



学校法人東京電機大学

事業報告書

2022 (令和4) 年度



**TDU**

東京電機大学  
TOKYO DENKI UNIVERSITY

## 【目次】

### I. 法人の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神、教育・研究理念	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置校の方針	2
5. 設置する学校、教育・研究組織等	4
6. 学生・生徒数	5
7. 収容定員充足率	6
8. 役員の概要	6
9. 評議員の概要	8
10. 教職員の概要	8

### II. 事業の概要

1. 令和4年度事業の概要	10
2. 大学・大学院	11
3. 中学校・高等学校	17
4. 財政健全化	19
5. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し	19
6. その他、継続する諸課題	21
7. 推進のための点検評価と次の中期計画策定着手	22

### III. 財務の概要

1. 令和4年度決算の概要	
(1) 学校会計	23
(2) 収益事業会計(出版局)	36
2. 経年比較	
(1) 資金収支計算書関係	37
(2) 事業活動収支計算書関係	38
(3) 貸借対照表関係	40
3. その他	
(1) 有価証券の状況	42
(2) 借入金の状況	42
(3) 寄付金の状況	42
(4) 補助金の状況	42
(5) 収益事業(出版局)の状況	42
(6) 関連当事者等との取引の状況	43
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
(1) 経営状況の分析	43
(2) 経営上の成果と課題	44
(3) 今後の方針・対応方策	44

### IV. 中長期計画の進捗・達成状況

1. 中長期計画の進捗・達成状況について	45
----------------------	----

## I. 法人の概要

### 1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人東京電機大学
- (2) 主たる事務所 東京都足立区千住旭町5番 (TEL. 03-5284-5120 FAX. 03-5284-5180)
- (3) ホームページ <https://www.dendai.ac.jp/>

### 2. 建学の精神、教育・研究理念

#### (1) 建学の精神

本学園は1907(明治40)年、廣田精一、扇本眞吉により「社会の第一線で活躍できる技術者を育成し、工業の発展を目指す」を建学の精神として、東京・神田に電機学校として創立されました。電機学校創立時より掲げられた3つの主義「生徒第一主義」「教育最優先主義」「実学尊重」の精神を引き継ぎつつ、1949(昭和24)年に設立された東京電機大学においては、中でも「実学尊重」を建学の精神とし、技術を通して社会に貢献できる人材の育成を目指し、現在まで一貫して実学を重視した教育を実践しています。

#### (2) 教育・研究理念

1949年(昭和24年)の東京電機大学設立時において、初代学長の丹羽保次郎は、「立派な技術者になるには、人として立派でなければならない」という考え方に基づいた「技術は人なり」を東京電機大学の教育・研究理念として掲げました。この理念は東京電機大学中学校・東京電機大学高等学校の校訓「人間らしく生きる」としても受け継がれています。

### 3. 学校法人の沿革

明治40年9月	電機学校創立
大正5年4月	財団法人電機学校設立許可
昭和14年4月	東京電機高等工業学校開設(のちに電機工業専門学校と改称、東京電機大学の前身)
昭和14年4月	東京電機工業学校開設(東京電機大学高等学校の前身)
昭和19年4月	電機第二工業学校開設、東京電機工業学校を電機第一工業学校に名称変更。
昭和21年6月	財団法人電機学園に名称変更
昭和22年4月	電機第一、第二工業学校に併設中学校設置
昭和23年3月	電機学園高等学校設置認可
昭和23年4月	電機学園高等学校開設(電機第一、第二工業学校を併合、現:東京電機大学高等学校)
昭和24年3月	東京電機大学設置認可
昭和24年3月	併設中学校を廃止
昭和24年4月	東京電機大学開設、工学部設置
昭和25年4月	東京電機大学短期大学部設置(東京電機大学短期大学の前身)
昭和26年2月	財団法人から学校法人に組織変更認可
昭和27年4月	東京電機大学工学部第二部設置
昭和31年2月	学校法人東京電機大学に名称変更
昭和31年2月	東京電機大学短期大学部を東京電機大学短期大学に変更
昭和33年4月	東京電機大学大学院開設、工学研究科設置
昭和52年4月	東京電機大学理工学部設置
昭和56年4月	東京電機大学大学院理工学研究科設置
平成4年10月	電機学校廃止
平成7年4月	東京電機大学中学校設置認可
平成8年4月	東京電機大学中学校開設
平成13年4月	東京電機大学情報環境学部設置
平成16年4月	東京電機大学大学院情報環境学研究科設置
平成17年7月	東京電機大学短期大学廃止
平成18年4月	東京電機大学先端科学技術研究科(博士課程(後期))設置
平成19年4月	東京電機大学未来科学部設置
平成21年4月	東京電機大学大学院未来科学研究科設置
平成29年4月	東京電機大学システムデザイン工学部設置
令和3年4月	東京電機大学大学院システムデザイン工学研究科設置

## 4. 設置校の方針

### (1) 東京電機大学大学院

東京電機大学大学院の学位授与の方針
<p>修士課程：所定の期間在学し*、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に修士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 専門分野の先端的知識および関連分野の基礎知識をもつこと。</li><li>(2) 与えられた基礎的問題（または課題）を解決し、それを発表できる能力をもつこと。</li><li>(3) 成果を論文（または作品）としてまとめ、審査に合格すること。</li></ol> <p>博士課程：所定の期間在学し*、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に博士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 広範で高度な先端的知識を有すること。</li><li>(2) 専門性が要求される問題を自立的に発見解決し、国際的な場において発表・討論できる能力をもつこと。</li><li>(3) 研究成果を博士論文としてまとめ、審査に合格すること。</li></ol> <p>※標準修業年限は、修士課程は2年、博士課程（後期）は3年。</p>
東京電機大学大学院の教育課程編成・実施の方針
<p>修士課程では、各研究科、専攻の教育研究理念に沿って、</p> <p>コースワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 専門分野の先端的知識を身に付ける科目</li><li>(2) 幅広い知識と判断力、思考力、表現力を身に付ける科目</li></ol> <p>リサーチワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(3) 専門分野の最先端の知識に基づいた課題解決能力を身に付ける科目</li><li>(4) 成果を論文（または作品）としてまとめ、また、それを発表する能力を身に付ける科目</li></ol> <p>を体系的に配置します。</p> <p>博士課程では、各研究科、専攻の教育研究理念に沿って、</p> <p>コースワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 高度で広範な先端的知識を身に付け、社会が直面する問題を洞察する力を涵養する科目</li><li>(2) 国際的な場において発表・討論するための能力を涵養する科目</li></ol> <p>リサーチワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(3) 専門性が要求される問題を自立的に発見解決するための能力を培う科目</li><li>(4) 研究を実践し、その成果を博士論文としてまとめる能力を培う科目</li></ol> <p>を体系的に配置します。</p>
東京電機大学大学院の入学受け入れ方針
<p>東京電機大学大学院は、学士課程を修了した者がさらに高度専門知識を修得するために、修士課程と博士課程（後期）を設置しています。</p> <p>修士課程は、学士課程で基礎専門知識を十分身につけ、専門分野における基礎的な問題を自立的に解決する意欲を持った人を受け入れます。</p> <p>博士課程（後期）は、専門分野における基礎的な問題を解決できる能力を有し、研究者として自立し自発的能力を修得しようとする意欲を持った人を受け入れます。</p> <p>以上の考えに基づき、以下の入試制度を通して、多様な能力を持った人材を受け入れます。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 一般入学試験 修士課程は、本学の建学の精神である「実学尊重」と教育・研究理念である「技術は人なり」を理解し、学士課程における専門知識を十分身につけ、学習意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の学力試験及び面接試験を実施します。 博士課程（後期）においては、前述した「建学の精神」と「教育・研究理念」を理解し、修士課程までの専門知識を十分身につけ、学習・研究意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。</li><li>(2) 推薦入学試験 修士課程は、本学の建学の精神である「実学尊重」と教育・研究理念である「技術は人なり」を理解し、学士課程で良好な成績を収め、学習意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。 博士課程（後期）は、前述した「建学の精神」と「教育・研究理念」を理解し、修士課程において良好な成績を収め、学習・研究意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。</li></ol>

## (2) 東京電機大学

東京電機大学の学位授与の方針		
<p>東京電機大学は、科学技術で社会に貢献できる人材の育成を使命とし、本学に所定の期間※在学して、各学部で定められた卒業要件を満たし、次の学修成果を上げた者に対して学士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 実学尊重を旨として、科学技術の知識と技術をもつこと。</li> <li>(2) 自らの専門的知識と専門的技術を活用し、様々な課題に挑戦し、解決する実践力をもつこと。</li> <li>(3) 理工系の幅広い基礎知識と、常に新しい知識の獲得に努める積極的な姿勢をもつこと。</li> <li>(4) 「技術は人なり」の精神のもと、科学技術と人間・社会との関わりを理解し、科学技術者として必要な教養、キャリア意識、倫理観をもつこと。</li> <li>(5) グローバルな視野と、科学技術者として必要なコミュニケーション力などの汎用的能力をもつこと。</li> </ol> <p>※標準修業年限4年。</p>		
東京電機大学の教育課程編成・実施の方針		
<p>東京電機大学は、学位授与の方針に掲げる知識・スキル・能力・態度を修得させるため、教育課程を、学位授与の方針(1)～(3)を実現する専門教育と(3)～(5)を実現する共通教育に分け、以下のように教育課程を編成・実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 実学尊重を旨とし、専門教育として、各学部・学科・学系ごとに、その教育目標を達成させるために講義、演習、実験・実習を体系的に配置します。</li> <li>(2) 課題解決型学習を取り入れ、自らの専門的知識・専門的技術を活用できる課題解決能力を涵養します。</li> <li>(3) 理工系の基礎知識を涵養する科目を配置します。</li> <li>(4) 「技術は人なり」の精神のもと、豊かな人間性、科学技術者としての倫理性を培うことを目的とした科目を配置します。</li> <li>(5) グローバルな環境で意思疎通ができる能力を涵養する科目を配置すると共に、コミュニケーション力などの汎用的能力を培う科目を配置します。</li> </ol>		
東京電機大学の入学者受け入れ方針		
<p>東京電機大学は、工学・理学・情報分野における科学技術に興味を持ち、志望する各学部・学科（学系）の教育方針やカリキュラム、研究の内容、求める学生像を十分理解し、本学の教育・研究理念である「技術は人なり」の精神のもと、卒業後、自立した科学技術者として社会への貢献を目指す学生を求めます。</p> <p>なお、本学では、各学部・学科（学系）のアドミッション・ポリシーを踏まえて、高等学校等の課程や実社会で学んだ以下の学力の3要素を総合的・多面的に評価するため、多種多様な入学者選抜を実施し入学者を受け入れています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 高等学校等の課程で学ぶ知識・技能（特に外国語、数学、理科、国語など）</li> <li>② 思考力・判断力・表現力等の能力</li> <li>③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度</li> </ol>		
入学者選抜種別	評価方法	評価対象
一般選抜	学力試験（本学独自記述試験）	①②
大学入学共通テスト利用選抜	学力試験（大学入学共通テスト成績のみ利用）	①②
総合型選抜（A0）	提出書類（調査書等、課題）、基礎学力調査（記述）、プレゼンテーション及び面接（口頭試問を含む）	①②③
学校推薦型選抜（指定校）	提出書類（調査書、志望理由書、推薦書等）、小論文試験または事前提出型課題、面接	①②③
学校推薦型選抜（公募）	提出書類（調査書、志望理由書、推薦書等）、学力試験（記述）または面接時の口頭試問、面接	①③
特別選抜（編入学・転入学・学士入学）（一般）	提出書類（成績証明書等）、学力試験（記述）、面接	①③
特別選抜（社会人）	提出書類（在職証明書等）、小論文試験、面接（口頭試問を含む）	①②③
特別選抜（編入学・転入学・学士入試）（社会人）	提出書類（在職証明書等）、学力試験、面接（口頭試問を含む）	①③
総合型選抜（はたらく学生）	提出書類（調査書、志望理由書、推薦書等）、学力試験、小論文試験、面接	①②③
特別選抜（留学生）	提出書類（成績証明書等）、日本留学試験成績（日本語記述試験含む）、面接（口頭試問を含む）	①②③
※評価方法（評価対象）は学部学科（学系）により一部異なるものがあります。		

(3) 東京電機大学高等学校／東京電機大学中学校

校 訓	
「人間らしく生きる」	
教育目標	
生徒一人ひとりが個性をのびし 豊かな人間性と高い知性と強靱な体をそなえ 新しい時代と国際社会の中で活躍し 信頼と尊敬を得る人間となる 「豊かな心・創造力と知性・健やかな身体」をそなえた人を育てる。	
教育方針	
<b>高等学校</b> 大学入試に対応できる学力をつけるだけでなく、さまざまな職業に対する知識を深めることで生徒の希望する進路へと導く。  高校1年：現実的な視点に基づく進路選択眼を養う 高校2年：進路目標を学習意欲に結びつける 高校3年：目標達成に向けて全力で取り組む	<b>中学校</b> 生徒と教員の信頼関係を大切にしながら、自主性や社会性、学習への積極的な姿勢を育み、6年後の大きな飛躍へと導く。  中学1年：生活・学習両面の自主性を高める 中学2年：自立した学習法を習慣化する 中学3年：将来の目標を定めるきっかけをつかむ

5. 設置する学校、教育・研究組織等

設置校	教育・研究組織等		キャンパス	
東京電機大学	大学院	博士課程(後期)	先端科学技術研究科	東京千住キャンパス 埼玉鳩山キャンパス
		修士課程	工学研究科	東京千住キャンパス
			理工学研究科	埼玉鳩山キャンパス
			未来科学研究科	東京千住キャンパス
			システムデザイン工学研究科	東京千住キャンパス
	学部	工学部	電気電子工学科	東京千住キャンパス
			電子システム工学科	
			応用化学科	
			機械工学科	
			先端機械工学科	
			情報通信工学科	
		工学部第二部	電気電子工学科	東京千住キャンパス
			機械工学科	
			情報通信工学科	
		理工学部	理工学科 ・理学系 ・生命科学系 ・情報システムデザイン学系 ・機械工学系 ・電子工学系 ・建築・都市環境学系	埼玉鳩山キャンパス
		未来科学部	建築学科	東京千住キャンパス
情報メディア学科				
ロボット・メカトロニクス学科				
システムデザイン工学部	情報システム工学科	東京千住キャンパス		
	デザイン工学科			
東京電機大学高等学校	全日制課程 普通科		東京小金井キャンパス	
東京電機大学中学校			東京小金井キャンパス	

## その他附置機関・センター等

### 研究推進社会連携センター

- ・総合研究所

サイバーセキュリティ研究所／レジリエントスマートシティ研究所／

医療・福祉機器開発・普及支援センター／知能創発研究所／耐震安全研究センター

### ものづくりセンター

インスティテューショナル リサーチ センター

### 総合メディアセンター

東京電機大学出版局

## キャンパス所在地

東京千住キャンパス 東京都足立区千住旭町 5

埼玉鳩山キャンパス 埼玉県比企郡鳩山町石坂

千葉ニュータウンキャンパス 千葉県印西市武西学園台 2-1200 (※研究施設ほか)

東京小金井キャンパス 東京都小金井市梶野町 4-8-1

## 6. 学生・生徒数 (令和4年5月1日現在)

### 〔大学院〕

(人)

研究科	課程	学年	収容定員	学生数
先端科学技術研究科	博士課程 (後期)	1～3	76	45
工学研究科	修士課程	1～2※	340	374
理工学研究科		1～2	244	263
未来科学研究科		1～2	280	264
システムデザイン 工学研究科		1～2	120	87
大学院合計			1,100	1,033

※社会人コース3年生を含む

### 〔大学〕

(人)

学部	学科	学年	収容定員	学生数	
工学部	電気電子工学科	1～4	480	530	
	電子システム工学科	1～4	360	420	
	応用化学科	1～4	320	351	
	機械工学科	1～4	440	479	
	先端機械工学科	1～4	400	452	
	情報通信工学科	1～4	440	508	
小計			2,440	2,740	
工学部第二部	電気電子工学科	1～4	240	271	
	機械工学科	1～4	240	270	
	情報通信工学科	1～4	240	256	
小計			720	797	
理工学部	理工学 科	理学系	1～4	2,400	465
		生命科学系	1～4		356
		生命理工学系※1	—		4
		情報システムデザイン学系	1～4		851
		機械工学系	1～4		347
		電子工学系	1～4		354
		電子・機械工学系※1	—		11
		建築・都市環境学系	1～4		350
小計			2,400	2,738	
情報環境学部※2	情報環境学科※2	—	—	6	
	小計			—	6
未来科学部	建築学科	1～4	520	584	
	情報メディア学科		440	514	
	ロボット・メカトロニクス学科		440	509	
	小計		1,400	1,607	

システムデザイン 工学部	情報システム工学科	1～4	520	606
	デザイン工学科		440	496
	小 計		960	1,102
大学合計			7,920	8,990

※1 2018（平成30）年度から募集停止

※2 2017（平成29）年度から募集停止

〔高等学校／中学校〕

(人)

	収容定員	生徒数
高等学校	750	756
中学校	450	488

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

〔大学院〕

研究科	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
先端科学技術研究科（博士課程（後期））	47.9 %	44.8 %	49.0 %	48.8 %	59.2 %
工学研究科（修士課程）	92.4 %	94.1 %	92.9 %	104.4 %	110.0 %
理工学研究科（修士課程）	85.7 %	95.1 %	94.3 %	91.4 %	107.8 %
情報環境学研究科※1（修士課程）	65.0 %	68.8 %	70.0 %	85.0 %	— %
未来科学研究科（修士課程）	90.0 %	94.1 %	94.8 %	93.3 %	94.3 %
システムデザイン 工学研究科※2（修士課程）	—	—	—	70.0 %	72.5 %

※1 2021（令和3）年度から募集停止

※2 2021（令和3）年4月開設

〔大学〕

学部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工学部	117.4 %	115.0 %	111.8 %	111.6 %	112.3 %
工学部第二部	115.6 %	110.4 %	113.3 %	109.4 %	110.7 %
理工学部	114.3 %	114.3 %	114.7 %	114.7 %	114.1 %
情報環境学部※1	118.3 %	128.3 %	— %	— %	— %
未来科学部	114.5 %	114.4 %	114.5 %	113.5 %	114.8 %
システムデザイン工学部	114.4 %	110.6 %	109.0 %	113.4 %	114.8 %

※1 2017（平成29）年度から募集停止

〔高等学校／中学校〕

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
東京電機大学高等学校	104.5 %	107.6 %	107.2 %	104.4 %	100.8 %
東京電機大学中学校	112.0 %	106.4 %	100.0 %	104.4 %	108.4 %

8. 役員の概要（令和5年3月31日現在）

理事 現員13人（定員13人以上16人以内） ※うち外部理事5名  
 監事 現員2人（定員2人） ※うち外部監事2名

役職	氏名	常勤/ 非常勤	業務執行/ 非業務執行	役員就任日	その他役職等
理事長	石塚 昌昭	常勤	業務執行	平成22年1月19日(理事) 令和元年11月1日(理事長)	
理事	射場本忠彦	常勤	業務執行	平成19年5月22日	学長
理事	平栗 健二	常勤	業務執行	令和元年10月29日	統括副学長
理事	吉田 俊哉	常勤	業務執行	令和2年4月1日	工学部長兼工学部第二部長

理事	平川 吉治	常勤	業務執行	令和3年4月1日	中学校・高等学校長
理事	三井 和幸	常勤	業務執行	令和4年1月19日	工学部教授
理事	佐藤 龍	常勤	業務執行	平成26年11月25日	総務部長
理事	渡辺 貞綱	非常勤※	業務執行	平成25年3月23日	元一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理事	上西栄太郎	非常勤※	業務執行	令和2年5月26日	一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理事	平沼 大輔	非常勤※	業務執行	平成31年1月19日	平沼高明法律事務所弁護士
理事	村上 和夫	非常勤※	非業務執行	令和元年10月29日	株式会社オーム社代表取締役社長
理事	工藤 智規	非常勤※	業務執行	平成28年5月29日	元文部科学省文部科学審議官
理事	齊藤 剛	非常勤	非業務執行	令和3年11月16日	元システムデザイン工学部教授
監事	高 為重	非常勤※	非業務執行	平成28年5月29日	元文部省大臣官房総務審議官
監事	別府 明雄	非常勤※	非業務執行	平成30年5月29日	元株式会社テレビ東京・元板橋区教育委員会教育委員長

<責任限定契約について>

私立学校法に従い、責任限定契約を下記のとおり締結した。

(1) 対象役員の氏名

役職	氏名	責任限定契約締結日
非業務執行理事	村上 和夫	令和2年4月1日付
非業務執行理事	齊藤 剛	令和3年11月16日付
非業務執行監事	高 為重	令和2年4月1日付
非業務執行監事	別府 明雄	令和2年4月1日付

(2) 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金250万円と、その在職中に職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

<契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置>

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨を、定めている。

<役員賠償責任保険制度への加入について>

私立学校法に従い、理事会へ報告の上、令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

- (1) 団体契約者 日本私立大学協会
- (2) 被保険者 記名法人 … 学校法人東京電機大学  
個人被保険者 … 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

(3) 補償内容

- ① 役員（個人被保険者）に関する補償  
法律上の損害賠償金、争訟費用等
- ② 記名法人に関する補償  
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- (4) 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
  - ・被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
  - ・被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
  - ・法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由など
- (5) 保険期間中総支払限度額  
3億円

## 9. 評議員の概要（令和5年3月31日現在）

評議員 現員48人（定員 41人以上45人以内に、副学長及び学部長を各々加えた人数）

1. 寄附行為第26条第1項第一号評議員（役職評議員）			
理事長 石塚 昌昭	学長 射場本忠彦	中学校・高等学校長 平川 吉治	統括副学長 平栗 健二
副学長 広石 英記	副学長 古谷 涼秋	工学部長・工学部第二部長 吉田 俊哉	理工学部長 宮脇富士夫
未来科学部長 石川 潤	システムデザイン工学部長 情報環境学部長 前田 英作	総務部長 佐藤 龍	経理部長 齋藤 佳之
2. 寄附行為第26条第1項第二号評議員（職員評議員）			
安達 雅春	鮎田 裕司	五十嵐 洋	出原 和明
今福浩太郎	井山 義信	岩城 和哉	上野洋一郎
黒沼 康広	柴山 拓郎	土田 寛	松村 隆
三井 和幸	村松 和明		
3. 寄附行為第26条第1項第三号評議員（卒業生評議員）			
相原 浩一	上西栄太郎	上西寛一郎	金 俊和
鈴木 茂昭	鈴木 洋三	豊田 善敬	野崎 隆
松崎 裕一	森戸 義美	山本 隆洋	横田 一浩
吉田 義昭	渡辺 貞綱	渡辺 幸久	
4. 寄附行為第26条第1項第四号評議員（学識評議員）			
川村登志一	河野 朗	高杉 浩明	平沼 大輔
向芝 京太	村上 和夫	茂木 高次	

## 10. 教職員の概要（令和4年5月1日現在）

(1) 役員等 (人)

理事	監事	評議員	顧問	学賓	参与
13	2	48	2	18	35

(2) 専任教職員 (人)

	教育職員	教育嘱託	任期付教員	特別専任教授	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	0	0	0	0	35	2	1	0	38
大学	247	25	68	9	113	11	6	3	482
高等学校	40	0	0	0	4	0	0	0	44
中学校	21	1	0	0	2	1	0	0	25
小計	308	26	68	9	154	14	7	3	589

事業本部	0	0	0	0	6	0	0	0	6
校友会	0	0	0	0	3	0	0	0	3

合計	308	26	68	9	163	14	7	3	598
----	-----	----	----	---	-----	----	---	---	-----

(3) 学生職員・補助職員 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	0	55	0	0	0	55
補助職員	1	46	7	0	1	55
合計	1	101	7	0	1	110

(4) 非常勤教員

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	348	34	28	410

(5) 業務委託・人材派遣

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
業務委託・人材派遣	19	109	1	7	4	140

(6) 研究コーディネーター等労働契約者

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
研究コーディネーター等	0	12	1	1	0	14

※週5日以上勤務者

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 令和4年度事業の概要

令和4年度は、「学園中長期計画(TDU Vision2023)改訂版」の進捗状況を踏まえて策定した「令和4年度学校法人東京電機大学事業計画書」に基づき、建学の精神、教育・研究理念に沿った各種事業に取り組んだ。

『大学』では、前年度に引き続き、建学の精神「実学尊重」を追求し質の高い教育を目指した。「実学教育の更なる追及を通じた質の高い教育」の具現化を実現する新カリキュラムを令和4年度からスタートするとともに、引き続き理工系大学トップランナーの一員たる評価確立を目指し、教育・研究の充実に努めた。『大学院』では、令和6年度施行のカリキュラム改編の諸準備と、分野横断型教育「創造工学ユニット」の推進のほか、理工学部・理工学研究科で展開するオナーズプログラムでは、プログラム内容の周知を継続して実施し、履修者数の増加を目指した。

また、多様なメディアを高度に利用した授業を「メディア科目」や「オープン科目」として定義し、本学教員の専門的知見を集結して、未来の技術を解説する「科学技術概論」を設置開講する等の取り組みを推進した。加えて、初年次教育やものづくり教育等の実施により教育・研究理念「技術は人なり」を具現化する東京電機大学らしい教育を実践した。履修証明プログラムの推進など社会人教育の充実に取り組むとともに、研究面では独創性の高い研究や地域連携に力を注いだ。

その他、新型コロナウイルス感染症へ配慮しつつも、本学の特徴である「めんどろみの良さ」を維持し、コロナ禍で得られたノウハウを生かしてさまざまなオンラインサポートを実施しながら、必要に応じた経済的支援を行った。コロナ禍で環境変化がある就職はさまざまな取り組みにより、就職指導に工夫を凝らし、ほぼ例年通りの内定率を維持できた。一方、学生募集は、対面形式のオープンキャンパス、ICTも活用した入試相談会などの実施、そして入試制度の変更も追い風となり、例年以上の志願者数を確保できた。

『中学校・高等学校』では、新教育課程による探究授業のカリキュラムを実施するとともに、タブレット端末を利用した教育手法を通じて、充実した教育体制の整備と教員のスキルアップを図った。また、新型コロナウイルスまん延の影響により、休校・自宅学習の実施期間中のオンライン授業で培ったスキルは、再開した対面授業にも活用した。進路指導では、大学入学共通テストへの対応や、東京電機大学への推薦進学希望者に対する国公立大学との併願制度の継続等を積極的に進めた。一方、募集活動では、東京電機大学との高大連携を推進するとともに、対面の学校説明会とあわせ塾訪問も積極的に展開したことにより、中学校・高等学校共に昨年を上回る志願者数となった。

『財政健全化の推進』では、大学院（修士課程）の在籍者の増加、外部資金の新規獲得や学内施設の外部への貸し出し再開により、収入の増加を見込んだ。一方、人件費の抑制につながる各種手当の見直しや人員の適正配置、超過勤務時間の削減、改修・更新事業の予算枠の見直しと事務部署予算の削減により、支出の減少を見込んだ。しかし、特に支出面は、ウクライナ情勢や急激な円安によるエネルギー価格の高騰等の影響を受け、教育研究経費支出の予算の増額を余儀なくされた。

『ガバナンスの構築及び運営組織の見直し』では、学長選考委員会の報告に基づき、学長の再任を決定した。また、日本私立大学協会憲章「私立大学版 ガバナンス・コード」を基に「東京電機大学ガバナンス・コード」を制定、適切なガバナンス確保を目指した。このほか、令和6年度以降の中期計画の策定を将来構想企画委員会へ諮問し、令和5年3月には答申が提出された。

本学園は、私立の教育・研究機関として特色ある人材育成と研究推進、自律した運営体制の確立を目指してきた。教職員は創立者の思いを受け継ぎ、学生・生徒主役を旨として

それぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力、新たなチャレンジに挑むことで、未来に責任を持ち、一層輝き続ける強い学園を目指す。

なお、中長期計画～TDU Vision2023～（改訂版）の進捗・達成状況（令和4年度）は、IV. 中長期計画の進捗・達成状況に示した。

## 2. 大学・大学院

新型コロナウイルス感染症に対応し各キャンパスで制限運用の扱いを継続しつつも、原則として「対面授業」とし、ICTを最大限に活用した特色ある質の高い教育を維持した。

大学では、令和4年度より昼間学部において新カリキュラムをスタートさせた。大学院では、学部を引き続き、令和6年度施行のカリキュラム改編の諸準備を進めた。

大学院修士課程の分野横断型教育「創造工学ユニット」の新規登録者は15名であった。また、本学大学院博士課程（後期）の優秀な学生を総合研究所所属の特任助手として雇用する制度を継続、大学院博士課程（後期）への進学率向上を期待している。

CySecや実践知プログラム等の履修証明プログラムを実施するなど、社会人教育の充実に引き続き力を入れた。研究面では、独創性の高い研究に力点をおき推進を図った。

入学年次から卒業年次までの一貫した人材育成について、コロナ禍など環境変化に対応した各講座等を、オンラインも活用しつつ実施し、職業意識の向上に向けた支援を進めた。また、学園祭は対面を基本としつつオンライン併用で開催するなど、学生支援体制を充実し、めんどろみの良さを向上させた。

接触機会を保ちながら受験生に寄り添い出願まで成長させ、確実性の高い「ナーチャリング広報」を展開するとともに、IRデータによる入試種別ごとの学力分析を通し推薦基準や枠を見直すなどの改善を進め、さらには一般選抜の制度改革を実施した結果、志願者数を大幅に増加させることができ、大学の入学目標人員確保を達成した。

さらに、引き続き文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」において、「特色ある教育の展開」、「特色ある高度な研究の展開」、「地域社会への貢献（プラットフォーム型）」、「社会実装の推進」の4タイプすべてにおいて4年連続選定された。

### (1) 実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育を目指す

#### ①全学的なカリキュラム点検、更なる適正化

- ・全昼間学部において、改正した3つのポリシーに基づくカリキュラム改編を令和4年度から実施し、順調に進捗。一方、大学院カリキュラム改編では、3つのポリシー改正を推進

#### ②特色ある教育の実施

- ・キャンパスを超えて昼間学部での同時開講を前提としたオープン科目の開講
- ・4科目のPBL教育支援プログラムを実施、対象科目にはクラスビジットを行い科目のPDCAを回し、年度末にはFDとして成果発表会を実施、成果はウェブにて公開
- ・採用を意識したインターンシップの拡充によりインターンシップ企業説明会は128社が参加（前年比145.4%）
- ・5日以上インターンシップ参加者は264名（前年比154%）。インターン求人数は2,176件（電大枠234件）

#### ③学修到達度調査の充実

- ・アセスメント科目の学修成果把握やハンズオン教育実現のために導入したポートフォリオシステムをキャリアプランシートおよび学修指導用のカルテとしても活用。キャリアプランシートは令和4年8月より運用、学修指導用カルテは学生支援センターFD（3/20）にて展開

#### ④データの活用による本学ならではの教育のイノベーション・質保証

- ・外部講師としてデータサイエンティストを招聘し、「データドリブンワークショップ」を開催し、BIツールの利活用について共有、各部署におけるツールを活用した分析の支援を実施
- ・大学IRコンソーシアム加盟校で統一した質問形式の学生調査を実施、他大学と結果比較できる環境を整備
- ・令和3年度卒業生アンケートを実施し、卒業生の現状の満足度を可視化（回答率90%）。結果は主要会議にて報告し、学内で課題・問題等の認識を共有。また、卒業生の視点を現在の大学の教育活動等の改善につなげることを目的として、既卒者（卒業後5年、10年、20年）を対象としたアンケートを実施（回答件数171件、回答率3.5%）
- ・外部から見た本学学生の特性等を理解し、企業や自治体が求める人物像を分析するため1,302社に対してアンケートを実施、結果をウェブページで公表。結果を踏まえ、コミュニケーション能力の向上を図るためのグループワークや、キャリアをイメージするために企業で活躍する先輩社員によるトークセッションを実施

#### ⑤教職員のスキル向上の推進

- ・教員の自己点検評価は、予定通り進捗。2サイクル目を実施完了
- ・オンライン講座「e-jinzai for university」による研修において高い受講率（8割）を確保
- ・ハラスメント防止研修は、時流に即応したテーマ（LGBTQ に対するハラスメント、SOGI ハラ）とし日々刻々と変わる環境に柔軟に適応できる力を養成

#### ⑥高大連携による教育(橋渡し教育)の実践

- ・東京電機大学と高等学校等における教育の連携に関する協議会の開催（2回）
- ・高大連携FDフォーラム「探究学習と高大接続」（外部公開）の開催：電大、電大中高、豊島岡女子学園中高の3校共同開催、約180名の教職員が参加

#### ⑦ものづくり教育・研究の強化と機能拡充

- ・ものづくりセンターにて、オンライン安全講習を標準として実施、理工学部所属学生の受講増加  
安全講習 計32回開催（うち、4回は出張講義）（受講者数927名）、加工講習（金属） 32回開催（受講者数82名）、加工講習（木工・入門） 25回開催（受講者数67名）、加工講習（金属実践）10回開催（受講者数10名）、金属3Dプリンタ造形体験会 9回開催（受講者数33名）、技術相談（図面指導を含む）・加工指導 444件、加工委託 12件
- ・ものづくりセンター鳩山用として、3Dプリンタおよび消耗部品、プリンタ基板加工機および消耗部品、ファイバーレーザー彫刻機、小型ボール盤、卓上バンドソー、作業台、オンライン技術対応TV会議セット等、当初の計画通りすべての導入完了

### (2) 大学院に軸足をおいた先導的教育で高度技術者育成を目指す

#### ①学士課程・大学院修士課程連携カリキュラムの推進

- ・大学院修士課程の令和5年度カリキュラム改編は翌年度への繰り越しを決定。大学院FDを1月に開催、令和6年度カリキュラム改編の指針を提示
- ・「令和5年度オナーズプログラムカリキュラムマップ」を承認、令和5年度学生要覧（理工学部・大学院理工学研究科）、ホームページ、リーフレットにおいて、学生等へ周知（公開）

- ②大学院を中心とする教員組織の編成
    - ・令和4年10月1日時点におけるA枠教員の大学院博士課程（後期）の研究指導資格取得率は83.8%となり目標を達成
  - ③大学院修士課程への内部進学への推進
    - ・大学院生を多く抱える教員に対するサポート制度により研究指導の改善を実現
    - ・大学院修士課程進学率は25.8%を達成
    - ・総合研究所所属の特任助手として令和5年度6名採用、大学院博士課程（後期）への進学促進
    - ・大学院進学ガイダンス等、積極的な大学院進学イベントの実施により内部進学を推奨
  - ④新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築
    - ・分野横断型教育「創造工学ユニット」（令和4年度申込者数 生体医工学ユニット9名、情報ユニット6名、材料工学ユニット0名 計15名）
- (3) 社会人教育の充実を目指す
- ①社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成
    - ・CySec：新規登録者数 40名（学外者25名、学内者15名）、内閣サイバーセキュリティセンターからの依頼で官公庁対象「CISSP講座」を実施（40名参加、24コマ開講）
    - ・実践知プログラム：新規登録者数 15名（学外者2名、学内者13名）
    - ・社会人博士学位の取得が年度目標達成（過去3年間の平均：4.33名）
  - ②自治体、企業などとの連携を含めた教育プログラムの開発
    - ・2022年度私立大学等改革総合支援事業タイプ3に申請し、タイプ3（プラットフォーム型）で採択
- (4) 独創性の高い研究の更なる推進をはかる
- ①外部資金の獲得に係る支援
    - ・科学研究費は、採択件数が前年度から15件増加、交付決定額は前年比95%の2億700万円の獲得
    - ・研究奨励寄付金は、財団法人等の研究助成金の採択件数が前年度から11件増加、獲得額は前年比132%の9900万円
    - ・公的研究費・受託研究費・共同研究費は、CRCコーディネーターによる産学連携イベント等の出展および教員との連携強化により、全体で研究契約数が10件増加、獲得額合計は前年比104%の3億8700万円
    - ・外部資金の総獲得額は6億9300万円となり、目標額（10億円）を下回ったが、前年度比較で104%と増加
  - ②研究成果の社会還元
    - ・「イノベーション・ジャパン2022」「INTERMEASURE2022」「新技術説明会」「彩の国ビジネスアリーナ」など、21件のオンライン開催を含めた産学連携イベント等の主催および出展
    - ・「知的財産権セミナー」をオンライン開催（12/22 学内教員および学生への知財に係る制度全般の啓発活動、教職員34名、学生28名、計62名が参加）
  - ③学内課題募集による研究の推進
    - ・重点課題の募集要件を見直し、次回の課題募集に向けて提案

- ④産学連携におけるものづくりセンターの活用
    - ・産学連携イベントの主催、出展等の増加、企業等への産学連携アピールも拡充。その結果、問い合わせや技術相談等も増加
  - ⑤学内研究者のコンソーシアム化の推進
    - ・学部間の垣根を越えた研究グループの組成の支援
- (5) グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す
- ①外国人留学生のさらなる質の向上
    - ・留年の可能性のある成績不振の留学生を中心にZoomによる面談や電子メール等を使用して対応
    - ・予防を重視した留学生カウンセラーによる定期的なカウンセリングを対面実施(のべ80件(前年度のべ88件))
    - ・正課授業以外で日本語個別指導を週4コマ対面で実施。外部奨学金応募書類の添削など、日本語に不安を持つ留学生に対応(のべ295件(前年度276件))
    - ・特別選抜(留学生)入試結果：志願者数51名・合格者数22名(前年度志願者数51名・合格者数20名)
    - ・留学生向けパンフレット「理工系留学生のためのTDUガイド2023」を日本語学校での説明会・進路相談会にて配布・説明、情報交換(説明会・相談会参加48件(前年度40件))
  - ②大学院博士課程(後期)においてすべての授業を英語で実施するコースの運営
    - ・先端科学技術研究科Internationalプログラムに所属する学生(情報通信メディア工学専攻2年)は、英語の研究指導を受けて、国際学会での発表2件、国内学会での発表1件、論文投稿中1件、国際学会での発表投稿中1件と順調
  - ③日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大
    - ・夏季の海外短期研修は各国の感染症や検疫状況、先方海外協定校等の要請も踏まえ、オンライン型の研修を実施(プログラム数2件、参加者数9名)
    - ・春季の海外短期研修は各国の感染症や検疫状況等が改善してきたことを踏まえ、オーストラリアクイーンズランド工科大学での研修を実施(参加者数13名)
    - ・新学期オリエンテーションで留学説明会等を実施、留学希望の掘り起こし(参加者数167名)
  - ④海外協定校の拡大と実質化
    - ・東京電機大学神山治貴海外留学派遣奨学生の派遣先等として、3校と学術交流協定を締結(ポートランド州立大学(米国オレゴン州)、サンフランシスコ州立大学(米国カリフォルニア州)、セントラルワシントン大学(米国ワシントン州))
  - ⑤外国語ホームページでの情報の充実
    - ・ものづくりセンターの英語・中国語名称の決定や学長再任決定等の掲載を随時更新
    - ・外国語版パンフレットの定期改訂にあわせ外国語ホームページの情報鮮度確保
  - ⑥教職員の英語能力向上
    - ・職場で英語を使用する可能性が高い場面を想定した「Workplace English」をテーマとしてグローバルSD研修を開催(事務・技術職員9名参加)
- (6) 目標とする大学像にふさわしい受験競争力を備える
- ①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上
    - ・マスコミへニュース発信(発信：30件、掲載：25件、発信の85%がメディア掲載)

- ・「TDUコメンテーター」は8名増員
- ・教員のメディア出演等をウェブページ、SNS等で随時PR
- ・学術顧問・学長対談を3月に実施、8月に対談内容をウェブとSNSで広報
- ・ブランドを具現化するための広報支援の企画・実施
- ・SNSによる広報は、平均週4回ほど投稿。フォロワー約9,100名
- ・一般向け広報掲出→新規駅看板（新越谷）、都営バス車内放送広告（北千住）、電車窓ステッカー広告（横浜市営地下鉄）、ビジョン広告（秋葉原）
- ・広報誌、ホームページでの教員・学生・卒業生の活躍の広報
- ・日経BP「大学ブランド・イメージ調査（有職者調査）」では、ブランド偏差値において首都圏120大学中31位（昨年35位）

## ②受験者数の増加

- ・令和5年度入学学生選抜において、一般選抜前期日程における併願制度を新たに導入した結果、大幅に志願者が増加（一般選抜（前期）昨年度比127.7%、一般選抜（前期・英語外部試験利用）昨年度比135.2%）
- ・学科（学系）ページを学問系統別に分類し、QRコードによりウェブとの情報連携を進めた新大学案内、おおむね分かりやすいとの評価
- ・インターネット広告（Google広告、YouTube広告）により、時宜に応じたコンテンツ展開にて本学サイトへの誘導、閲覧者数の新規獲得（前年比で新規ユーザー数5.3%増加、ページビュー数は全体で5.3%減少。インターネット広告は約60%増など大幅に増加）
- ・オープンキャンパスは①事前登録制、②時間指定制、③人数制限により、内容を厳選して来場型にて6月・7月期に開催。アンケート結果で「すごく良い」「良い」の評価が99%以上

## ③18歳人口減少に対応した広報体制の整備

- ・高校3年生へのDM（WebDM含む）年間17回送付（紙DM 282,600通、WebDM61,000通の合計343,600通を発送）
- ・本学接触者（OC参加者や資料請求者等）である高校2年生へのDM（WebDM含む）送付は、計5回実施（紙DM27,000通、WebDM30,000通の合計57,000通を発送）
- ・「電大YouTubeキャンパス」は、各学科（学系）紹介動画の一部更新、新たに5つの学問系統別に分類した学科・学系の特色を比較する紹介動画を新規に5本製作。チャンネル登録者の確保に努めた。（前年比63.8%増加）
- ・YouTube広告にも主要な動画を配信、視聴回数の向上（前年比48.0%増加）

## ④学生募集に関するデータ類の整備、分析

- ・令和4年度の「大学入学共通テスト利用選抜」の志願者数が減少に転じたことから、志願者数確保の一施策として「令和6年度 大学入学共通テスト利用選抜」の入学検定料の割引制度の新規導入と、「一般選抜」の入学検定料の改定および割引制度の拡充を決定
- ・入学者の成績結果等に関する検証は、IRセンターと協力して進め、予備校等の志願者動向の分析を踏まえ「年内入学学生選抜における入学学生比率」を含めた合否判定の「基本方針」ならびに「合格者判定ガイドライン」を決定

## (7) めんどうみの良さの向上を目指す

### ①低学年時から卒業年次までの一貫した就職支援体制の充実

- ・職業意識の向上に向けた支援（職場体験、技術展示会を実施）

- ・全昼間学部共通のキャリア科目の配当（「東京電機大学で学ぶ」においてキャリアに関する講座と4名の卒業生によるキャリアストーリーの講演を計2回実施）
  - ・キャリア・就職支援等の講座は年間189件実施
  - ・全学部生を対象とした「キャリアプランシート」を導入、教員との面接や職員のコメント発信によるキャリア教育の開始。
  - ・組織内連携による学生支援の強化（求人検索ナビのアクセス数は5万7,095件(前年比185%)
  - ・インターンシップによる業界研究・職種研究の支援（インターンシップの参加者全体で1,240名 前年比174%）
  - ・資格取得のための対策講座を拡充（技術士、電気工事士、情報処理関連、宅建、建築士、建築区施工管理士、技術英語等 58回の講座を実施し1,588名が受講）
- ②学生厚生の実施、休退学者の縮減
- ・学生生活の充実・活性化のために、新入生を対象とした仲間づくり支援プログラム、全学年を対象とした合同体育祭を企画、開催
  - ・リーダーズキャンプ実施や新入生オリエンテーション時のクラブ勧誘により、昨年度より学生団体の加入率アップ。学生団体の活動も徐々に活性化
  - ・学生団体加入率（6/1 現在）45.6%
  - ・リーダーズキャンプ（3/8 参加127名）
  - ・合同体育祭（10/2 参加316名）
  - ・令和4年度学生相談室利用状況（学生本人からの相談延べ数）1,931件
  - ・令和4年度TDUこころとからだのサポート24利用者数（延べ数）  
健康相談258件、メンタル電話相談113件、メンタル面談10件
  - ・長期授業欠席者、成績不振学生に対して学生アドバイザーによる修学指導を実施（令和4年度前期の成績評価に基づき、工学部85名、工学部第二部46名、未来科学部78名、システムデザイン工学部2名、理工学部92名）

## (8) 地域連携の推進をはかる

### ①公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上

- ・起業家マインド育成のための「アントレプレナークラブ(講座)」(12/7 参加17名)
- ・創業塾(全7回開催4/26、5/20、6/15、7/1、9/26、10/24、11/22・参加60名)
- ・親子電気教室(11/26 開講数2・参加34名)
- ・親子写真教室(1/29 開講数1・参加14名)
- ・TDU×足立区 防災について考えよう！(6/25、2/25 参加47名)

### ②各キャンパスの地域連携の活性化

- ・創業支援施設合同セミナー(6/23、10/20、2/16 参加60名)
- ・足立区と共催「技術勉強会(ワークショップ)」(6/27、6/28 参加16名)、「技術勉強会」(12/1、12/2 参加34名)
- ・半導体講座(12/9 参加21名)
- ・足立区内企業へ勤務する社会人対象 産学連携等に係る講座「あだちのマイスター」(12/3 参加30名)
- ・産官学セミナー(2/13 参加31名)
- ・医療機器国際展開技術者育成講座(10講座実施 参加31名)
- ・ME講座(10講座実施 参加42名)
- ・科学実験教室(アリオ西新井)(5/7、3/25-26 開講数15 参加288名)

- ・電子工作教室（7/16 開講数2 参加48名）
- ・科学ものづくり体験教室（8/1～31・オンデマンド 開講数4 参加260名）
- ・こども大学そうか（9/3 開講数1 参加33名）
- ・科学ものづくり体験教室フォロー講座（電子工作 10/29 開講数2 参加46名）
- ・電大ガールズ理科実験教室（化学実験、電子工作 9/24、11/19 開講数5 参加52名）
- ・電磁力のヒミツにせまる（11/19、12/24 開講数2 参加17名）
- ・さいしんコラボ産学官：開放特許活用アイデア等産学事業に参画
- ・TDU産学交流会（埼玉産業人クラブ）「学生ベンチャービジネス発表会」「会員企業発表会」、「IHI鶴ヶ島工場見学会」に参画
- ・ここから武蔵コンソーシアム：・地域の活性化を目的とした大学・高校・地域企業でのワークショップ（11/18）に参画
- ・埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）：地域企業ニーズによる「学生インターンシップ（8/9～9/9）」に参画
- ・「こども大学はとやま」鳩山町や山村学園短大、日本医療科学大学と連携（全3回 7月～8月に実施 のべ54名の小学生が参加）
- ・鳩山中学校へのキャリア教育（9/12 74名の中学2年生が参加）
- ・埼玉県立松山高等学校「SSH事業」への指導支援「SS理数数学Ⅱ」（12/15、1/23に本学教員を派遣「A4のふしぎ」「三段論法のふしぎ」について講義を実施）

#### (9) キャンパス満足度の向上を目指す

##### ①学生、教職員からの意見収集および分析

- ・「学修行動・大学満足度調査アンケート」をウェブ調査で実施

##### ②教職員の共通理解の促進と取り組みの懲遷

- ・10/22 高大連携FDフォーラム「探究学習と高大接続」
- ・1/23 全学FD（将来構想、大学院カリキュラム改編）
- ・2/13 PBL成果発表会
- ・2/20、3/16 初年次教育FD
- ・3/20 障害のある学生への学修指導と修学カルテの活用

### 3. 中学校・高等学校

校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据えつつ、新学習指導要領に対応した新教育課程を遂行した。中学校の新教育課程は2年目となる令和4年度の遂行状況を確認、着実に実施できた。高等学校の新教育課程は令和4年度から遂行状況を確認し、その結果一部改正することとなり、学則改正手続きを実施した。

また、この新たな教育課程のもと「主体的な学習者の育成」の視点を日常の授業に取り込む探究授業のカリキュラムを実践、その検証を定期的に行い、各教員が今後の生徒指導、授業改善につなげられた。

加えて、新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導につながる高大連携の取り組み（本校卒業の電大院生による講話）を実施した。また、教育改善につながる部活動の在り方の見直しとして部活動の整理を進めてきたが、この方向性に問題点は発生していない。部活動が教員本来の役割（教科の指導や進路指導等）や生徒本来のあるべき姿（勉学、進学、学校生活等）に与える影響、高大連携との関係性は検証の途中である。

収支改善は、事業活動収支差額比率0%を目指すため、令和5年度新入生からの学費改定に向け、学内手続き、東京都生活文化スポーツ局私学部への手続きなどを具体的に進めた。サポート募金は、保護者会でサポート募金パンフレット配布、感謝の集い動画放映による事例紹介を行うことで募金を安定的に確保でき、学校生活環境の整備等に活用した。

コロナ禍の対応をしつつ、学校説明会等を開催した。また、塾訪問も積極的に展開した。結果として令和5年度の志願者数は、中学校は1,496名、高等学校は417名と、いずれも昨年を上回った。

## (1) 教育改善と高大連携

### ①新学習指導要領への対応と準備

- ・中学校の新教育課程は、2年目となる令和4年度も着実に遂行
- ・高等学校の新教育課程は令和4年度から遂行、その結果一部改正されることとなり、その学則改正手続きを実施

### ②新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と高大連携の推進

- ・新しい大学入試制度と進路指導について、順調に遂行
- ・進路指導体制における改善点の有無を確認
- ・校務分掌部署である進路指導部の役割整理、順調に遂行
- ・進路指導につながる高大連携の取り組み（本校卒業の電大院生による講話）を実施

### ③部活動の見直し：部活動整理

- ・既に部活動の整理（削減）を進めてきたが、問題点は発生しておらず、部活動の整理（削減）は一段落
- ・部活動と高大連携の可能性と関係性を検討したが、具体案の策定は未達

### ④校務分掌体制・学校組織の刷新

- ・学校組織を構成する、校務分掌部署、学年構成（学級編成）、教科構成について検討した、見直しが必要な点は顕在化せず
- ・進学実績の向上に影響する学校組織について検討
- ・高大連携に影響する、または推進するための学校組織について検討

## (2) 収支改善

### ①サポート募金収入増

- ・サポート募金趣意書を1学期と2学期の保護者会で2回配布し、募金協力依頼
- ・保護者会で感謝の集い動画を放映し、活用事例を紹介

### ②経常費予算削減

- ・令和4年度予算は、無駄を省き、執行額削減可能な予算項目を検討
- ・令和5年度予算積算は、少しでも予算額と決算額を近づけるよう努力
- ・校務分掌部署予算は、削減できるよう支援したが、大きな成果は得られず

### ③中学校・高等学校の学費の見直し

- ・事業活動収支差額比率0%とするための具体的な金額を設定
- ・学費改正の額、期間、対象を決め、理事会付議ののち東京都生活文化スポーツ局私学部へ手続き

## 4. 財政健全化

財政健全化実行計画の目標である事業活動収支差額比率10%以上を達成し、将来的な施設設備に対する資金積み立てを行うために、財政健全化実行計画で策定した収入の増加、支出の減少に取り組んできた。

令和4年度は、積み残し課題となっている人事諸制度の見直しに継続して取り組んできたものの削減効果は十分ではなく、また、年次計画で実施している施設・設備の改修・更新事業の予算が財政に影響を及ぼしているため、当面の財政改善目標を事業活動収支差額比率3%以上としたが、当初予算に比べ次の項目の収入増加もしくは支出減少により、目標値を大きく上回った。

### (1) 収入の部

- ① 入学者・在籍者が予測数を上回り、学生生徒納付金収入が増加
- ② 前年度を大きく上回る志願者数を確保し、手数料収入が増加
- ③ 授業料等減免交付金と経常費補助金が増加し、補助金収入が増加

### (2) 支出の部

- ① 採用予定数の未充足および中途退職者の未補充による人件費の減少
- ② コロナ禍の影響による各種事業の縮小に伴う教育研究経費支出および管理経費支出の減少

なお、老朽化が進む施設・設備の整備・充実に対応する資金（第2号基本金）の積み立てを当初の計画の通り開始した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の対応のひとつとして新型コロナワクチンの「大学拠点接種（職域追加接種）」を実施し、その経費は、予備費で対応できた。

## 5. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

教学における執行体制や教学マネジメントについて周知、理解を求め、大学ガバナンスの理解促進を促すとともに、情報戦略の推進とIRデータの利活用促進を図った。人材育成の視点での他大学との人事交流、各評価制度の推進など人事施策を進めた。

千葉ニュータウンキャンパスは、利用者の応分の費用負担に基づく施設利用方法にのっとり一部研究施設として継続利用した。また、中長期更新、改修計画等に基づき、各キャンパスの施設整備を行ったほか、情報インフラでは、各システムの更新等を実施した。

### (1) ガバナンスの構築

- ①大学の執行体制のさらなる充実と教学のマネジメントの充実
  - ・新任大学教員研修は学長室長がZOOMにより実施（4/27 29名対象）
  - ・大学評議会はオンラインでなく対面を原則として意思疎通の推進
  - ・大学評議会は前期後期に各1回鳩山での開催とし相互理解促進
  - ・学長選考委員会は、射場本学長の再任（令和5年から2年間）を決定
- ②学校法人のガバナンス体制の充実
  - ・東京電機大学ガバナンス・コードを制定
  - ・令和5年度監事監査計画/令和5年度内部監査計画を作成
  - ・学校法人東京電機大学 B C P (Business Continuity Plan:事業継続計画)の改版
- ③情報戦略、IRに関する体制の確立
  - ・統合DBへ登録した校友会データの活用
  - ・IRer養成に向けた「データドリブンワークショップ」を開催（事務職員16名）
  - ・情報倫理教育は、例年に比べ高い受講率（学生57.9%、教職員92.9%）

#### ④IRデータの整備、分析支援の推進

- ・BIツールの変更による定量分析・テキストマイニングなど分析手法の改善、その結果をもって各部署における業務改善・向上に寄与
- ・大学IRコンソーシアムへの加入、他大学のデータ活用事例の情報収集、および同一形式での学生調査の実施による大学間比較を実施

### (2) 管理運営組織の見直し

#### ①教職員の意識改革と業務改善（PDCAサイクルの循環等）の推進

- ・人材育成として女子栄養大学との人事交流
- ・令和3年度末導入の携帯端末、運用体制整備
- ・アマゾンビジネスの運用開始、安定した運用体制の構築
- ・令和6年度に運用開始予定の新法人システムの諸準備推進

### (3) 人事諸施策の策定

#### ①評価システムの実質化

- ・大学教員：教員の自己点検・評価は、職番偶数番号グループ全員（146名）の2サイクル最終年度の点検・評価実施、職番奇数グループ（180名）は本年度の「教育研究等の活動内容業績」入力実施は予定通り進捗
- ・中高教員：管理職（校長・教頭）と専任教員との個人面談を実施、定着。人事評価システムの導入には至らず
- ・事務技術：令和4年度目標管理シートについて、職位ごとの目標管理内容等を点検
- ・事務技術：一般職研修において、「大学職員の業務と能力開発」を受講、大学職員としての能力開発等意識改革を促し、管理職研修では、「大学におけるリスクマネジメント」を受講、職場に潜むリスクを認識

### (4) キャンパスの利活用

#### ①東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進

- ・開設年度が早いキャンパスの建物や設備は、経年劣化が顕著になり、修繕箇所は増えていく一方となっているが、引き続き最低限の修繕実施
- ・東京23区内の大学の定員増について、一定の条件のもと、早ければ令和6年度から臨時的に認められる見込み、この新情報も加味したキャンパスの活用を継続検討
- ・「千葉ニュータウンキャンパスの利活用の方針」を基本的了承、千葉ニュータウンの活用について検討推進

#### ②東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用方策の検討の推進

- ・千葉ニュータウンキャンパス8号館、13号館は、引き続き一部の施設を運用しつつ、維持管理コストの低減に努め各種実験・研究を実施

### (5) 各キャンパス施設設備の整備

#### ①主たる施設設備の中長期更新・改修計画に基づく事業推進

- ・東京千住キャンパスセキュリティ設備更新工事（第2期）
- ・東京千住キャンパス中央監視・設備ネットワーク更新工事（第1期）
- ・東京千住キャンパス空調制御機器更新工事（第2期）
- ・埼玉鳩山キャンパス1・2号館空調更新工事（3年計画の1年目）
- ・埼玉鳩山キャンパス3号館空調機更新工事（3年計画の1年目）
- ・埼玉鳩山キャンパス4号館防水改修工事

- ・埼玉鳩山キャンパス5号館防水改修工事
  - ・埼玉鳩山キャンパス6号館教室換気設備新設工事（文科省補助金申請予定）
  - ・埼玉鳩山キャンパス6号館防水改修工事
  - ・埼玉鳩山キャンパス9号館防水改修工事
  - ・東京小金井キャンパス1号館エレベータ更新工事
  - ・システムデザイン工学部・未来科学部で共用する教育基盤設備「AI・IoT・BigData連携実験教育基盤」は納期の関係から文科省補助金の申請を取り下げ発注
  - ②キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
    - ・東京千住キャンパス2号館5階教室他のLED照明への更新を実施
    - ・東京小金井キャンパス 汚れが目立つ共用部廊下の塗装工事を1フロア分実施
    - ・サポート募金で学生生活環境改善に資するCONBOX（ウェブ面接等を行う個室）の設置および学生相談室の集約を実施
  - ③情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動および学生生活等の支援
    - ・2カ年計画の順序や内容を入れ替え、基幹ネットワークシステムは計画変更し実施
    - ・新法人基幹パッケージを選定、令和6年4月のシステム移行後の本稼働に向けシステム導入の準備を開始
    - ・クラウド化も含め新セキュリティシステムの導入を予定通り完了
    - ・入試システムの更新（第2期） 新システムの導入を予定通り完了
    - ・ノートPCレンタル契約の終了手続きも完了、撤去
  - ④情報インフラの利活用促進
    - ・総合メディアセンターのウェブサイトにはチャットボットを試行的に導入、利用者が容易に問い合わせできる環境を整備
- (6) 次の中期的計画（令和6年度以降）の策定
- ①将来構想企画委員会および委員会のもとに設置した部会で検討（委員会5回開催）
  - ②次の中期計画(TDU Vision2028)を理事会宛て提出

## 6. その他、継続する諸課題

学園力強化を目指し、卒業生との連携強化を促す環境づくりをコロナ禍に対応する形で進めた。また、さらなる募金活動の推進を図ったほか、出版局は計画に基づき体制整備を行った。その他、理事会からの検討付議事項、認証評価結果の対応の推進を図った。

### (1) 卒業生連携と募金活動

- ① 卒業生（校友会）との連携強化による強い学園の創造
  - ・「校友会将来ビジョン」への対応のひとつとして会勢拡張に関する施策を実施（リニューアルしたメルマガの継続配信、支部のウェブページのリニューアル、支部や同窓会に対するZoomの使用支援、「真面目な雑談会」の開催（5回））
  - ・サポート募金（給付型奨学金）へ250万円の寄付、寄付講座に100万円、ME講座に10万円の援助
  - ・新しい証明書申込システムからの情報を校友会データベースに取り込み開始、校友会DBの精度が向上
- ②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動のさらなる推進
  - ・目標達成（目標6,000万円：申し込み実績約 7,293万円（うち現物寄付1,260万円）、寄付件数1,420件）
  - ・「寄付感謝の集いのオンデマンド配信」の視聴回数は753回

## (2) 出版局

### ①収益事業である出版事業の体制再構築

- ・質の高い出版物の刊行（新刊15点）、教科書5点を刊行
- ・収益状況から判断し、寄付は実施しない

### ②出版事業の継続と企画、編集体制の強化（デジタル化への対応）

- ・個人向け販売アイテム増により、ダウンロード数で約3倍、販売金額で約45万円増加

## (3) 理事会からの検討付議事項等

### ①大学：超過講義の適正化、教員人事制度の検討、特定教授制度運用の評価

### ②中学校・高等学校：定年延長者の処遇(人材活用方法)の見直し

### ③事務・技術：各種手当の見直しや非正規雇用者の見直し検討

## (4) 平成28年度認証評価結果への対応と令和5年度大学評価受審の準備

### ①令和5年度大学評価（認証評価）受審に伴う評価書の提出完了

## (5) 新型コロナウイルス感染症への適切な対応

### ①さまざまな新型コロナウイルス感染症拡大防止の施策実施

- ・学校法人としての対応は、災害対策本部にて扱い各部門における迅速な行動を実現
- ・大学拠点追加接種（職域接種）（3回目接種）は、886名の学生、教職員等に接種機会を提供

## 7. 推進のための点検評価と次の中期計画策定

中長期計画改訂の際に可能な範囲で数値目標設定が付帯された。令和4年度は、中長期計画工程表（改訂版）の各項目の進捗状況を確認した。

なお、中長期計画～TDU Vision2023～（改訂版）の進捗・達成状況（令和4年度）は、IV. 中長期計画の進捗・達成状況に示した。

令和6年度以降の中期計画は、将来構想企画委員会へ策定を諮問、令和4年度末に答申の提出があった。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 令和4年度決算の概要

##### (1) 学校会計

令和4年度予算では、積み残し課題となっている人事諸制度の見直しに継続して取り組み、削減を伴う事務部署予算の見直しと施設・設備の改修・更新事業費の予算に上限値を設定する方法を取り入れ、当面の財政改善目標とした事業活動収支差額比率3.0%以上の維持を目指した編成を行った。また、編成にあたっては、ポストコロナ社会を見据え、引き続き、教員の教育・研究活動並びに学生の修学環境の変化に財政面でも柔軟に対応するための予算を予備費に計上した。

予算執行の期中においては、ウクライナ情勢や急激な円安によるエネルギー価格及び世界的な半導体不足の影響による情報機器の価格高騰が財政に影響を及ぼすことが想定された。特に光熱費が当初予算を大幅に上回ることを予測し、予算措置（流用）を講ずることとなったが、決算に大きな影響を及ぼすには至らなかった。決算値は予算に比べ収入が増加し、支出が減少したことから、当面の財政改善の目標値である事業活動収支差額比率3.0%以上を大幅に上回る結果となった。なお、予算と決算との主な差異は、次のとおりである。

資金収支において、収入面では予算に対し全ての科目で予算額を上回った。特に、学生生徒等納付金収入は、大学（昼間学部）の入学者が目標数を超える人数を確保できたことにより増加した。また、手数料収入（入学検定料）は、コロナ禍の影響により、受験生が年内入試を利用し進路先を確定する傾向が高まり、年明け入試の志願者数の減少が懸念されたが、前年度を大幅に上回り増加した。その結果、学生生徒納付金、手数料及び補助金で3.5億円の収入増加となった。

一方、支出面では、人件費が、採用予定者数の未充足及び中途退職者の未補充により減少した。また、教育研究経費支出及び管理経費支出は、コロナ禍の影響による各種事業の縮小が続き減少した。その結果、人件費、教育研究経費及び管理経費は4.1億円の支出減少となった。

翌年度繰越支払資金は、早期償還を迎え、再運用を見合わせた外国債（仕組債）の10億円とあわせ、18億円を超える収入超過となった。

これを事業活動収支で見ると、経常収支差額は15.7億円の収入超過となった。なお、特別収支差額は、早期償還を迎えた外国債（仕組債）の資産売却差額（時価一簿価）として5.6億円を計上したことにより、4.4億円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算と比べ13.5億円上回り、20億円の収入超過となった。よって、事業活動収支差額比率は、3.6%の予算に対し特別収支を除くと、4.8ポイントアップし8.4%であったが、外国債（仕組債）の資産売却差額を計上したことにより10.4%となった。

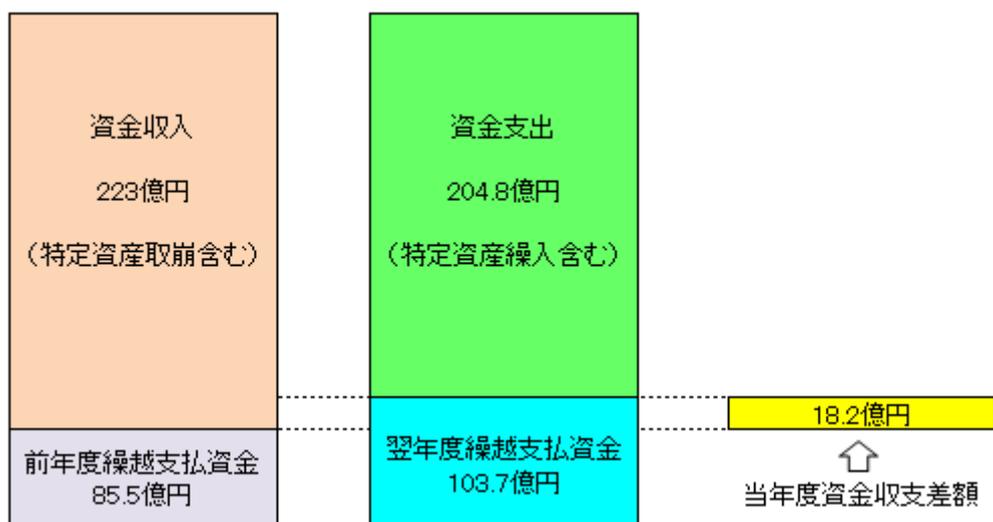
今後、現在の財政状況を継続して維持するためには、目標とする入学者数を確実に確保し、積み残し課題となっている人件費の抑制や、施設・設備の改修・更新事業の予算規模の見直し等の諸施策に継続して取り組むとともに、令和6年度からスタートする中期計画（TDU Vision 2028）を着実に実行していくことで、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指す。

学校法人会計基準に基づく令和4年度の計算書（決算内容）は、以下のとおりである。

## ① 資金収支計算

◎資金収支計算書について（学校法人会計基準第6条の要旨）

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。



### 収入の部

(単位:千円)

[参考]

科目	R4 予算	R4 決算	差異 (予算-決算)	R3 決算
① 学生生徒等納付金収入	14,375,325	14,492,649	△ 117,324	14,460,032
② 手数料収入	675,040	791,622	△ 116,582	724,374
③ 寄付金収入	160,000	162,101	△ 2,101	156,795
④ 補助金収入	1,928,844	2,048,217	△ 119,373	2,086,579
⑤ 資産売却収入	1,298,000	2,298,000	△ 1,000,000	400,000
⑥ 付随事業・収益事業収入	324,488	369,597	△ 45,109	386,143
⑦ 受取利息・配当金収入	165,399	174,327	△ 8,928	178,315
⑧ 雑収入	628,370	698,388	△ 70,018	608,481
⑨ 借入金等収入	0	750	△ 750	250
⑩ 前受金収入	2,530,403	2,678,284	△ 147,881	2,543,948
⑪ その他の収入	1,518,458	1,548,395	△ 29,937	1,287,361
⑫ 資金収入調整勘定	△ 2,780,316	△ 2,963,900	183,584	△ 3,076,978
⑬ 前年度繰越支払資金	7,033,985	8,548,611		7,865,447
収入の部合計	27,857,996	30,847,041	△ 2,989,045	27,620,747

## 支出の部

(単位:千円)

[参考]

	科目	R4 予算	R4 決算	差異 (予算-決算)	R3 決算
A	人件費支出	8,581,006	8,472,229	108,777	8,520,124
B	教育研究経費支出	4,832,861	4,687,209	145,652	4,448,117
C	管理経費支出	1,006,790	849,828	156,962	753,108
D	借入金等利息支出	0	0	0	0
E	借入金等返済支出	0	0	0	500
F	施設関係支出	213,000	226,829	△ 13,829	428,866
G	設備関係支出	931,328	705,289	226,039	580,215
H	資産運用支出	5,187,300	5,294,099	△ 106,799	4,314,133
I	その他の支出	265,518	490,796	△ 225,278	322,977
	予備費	(114,768)			
		15,232		15,232	
J	資金支出調整勘定	△ 233,710	△ 246,594	12,884	△ 295,904
K	翌年度繰越支払資金	7,058,671	10,367,356	△ 3,308,685	8,548,611
	<b>支出の部合計</b>	<b>27,857,996</b>	<b>30,847,041</b>	<b>△ 2,989,045</b>	<b>27,620,747</b>

資金収支計算書における各科目の差異（予算－決算）の主な要因は、次のとおりである。

## ア 収入の部

- ・ 学生生徒等納付金収入（117,324千円増加）  
大学（昼間部）及び大学院（修士課程）の入学者が積算した人数より多く、予算計上額を上回った。
- ・ 手数料収入（116,582千円増加）  
志願者総数が増加し積算した人数より多く、予算計上額を上回った。
- ・ 寄付金収入（2,101千円増加）  
研究奨励寄付金が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 補助金収入（119,373千円増加）  
授業料等減免費交付金（高等教育の修学支援新制度）、経常費補助金（大学）及び光熱費高騰緊急対策事業費（東京都）が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 資産売却収入（1,000,000千円増加）  
運用していた外国債券が早期償還となり、減価償却引当有価証券売却収入が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 付随事業・収益事業収入（45,109千円増加）  
受講者の減少により公開講座収入は減少したが、委託研究の受入件数の増加等により受託事業収入が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 雑収入（70,018千円増加）  
依願退職者に係る財団からの交付金収入及び施設の学外貸与の回復による施設設備利用料収入が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 前受金収入（147,881千円増加）  
入学予定者数の増加により、予算計上額を上回った。

- ・その他の収入（29,937千円増加）  
減価償却引当特定資産の取崩額が減少したが、委託研究等引当特定資産及び前期末未収入金は増加したため、予算計上額を上回った。

#### イ 支出の部

- ・人件費支出（108,777千円減少）  
依願退職者に係る退職金の支払いは増加したが、大学教員の採用予定者数と採用者数との差異により教員人件費が減少し、予算計上額を下回った。
- ・教育研究経費支出（145,652千円減少）  
研究活動や日常業務のオンライン化の促進（大学）、施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回った。
- ・管理経費支出（156,962千円減少）  
日常業務のオンライン化の促進（法人）及び部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回った。
- ・施設関係支出（13,829千円増加）  
照明のLED化や水道管の更新等の機能向上を伴う改修工事の増加により、予算計上額を上回った。
- ・設備関係支出（226,039千円減少）  
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと助成事業（設備・装置助成他）の申請額の差異により、予算計上額を下回った。
- ・資産運用支出（106,799千円増加）  
次年度繰越額の確定による委託研究等引当特定資産の繰入等により、予算計上額を上回った。
- ・その他の支出（225,278千円増加）  
施設・設備の改修・更新事業に伴う保守費及びライセンス使用料の前払金の支払いにより、予算計上額を上回った。

## ② 活動区分資金収支計算

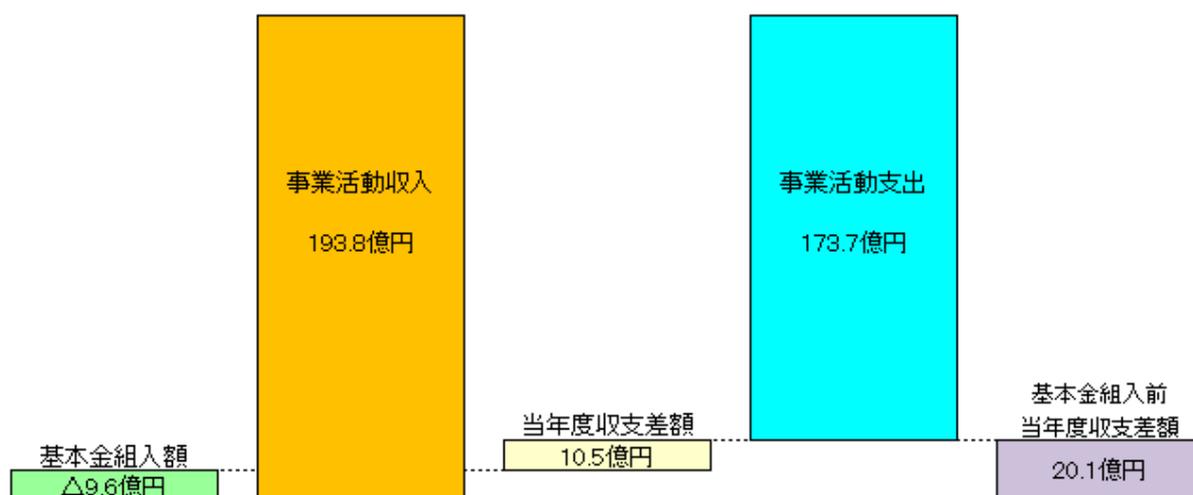
◎活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第14条の2要旨）  
資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握できる。

区分	金額	内容説明
教育活動 資金収支差額	44.3 億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができる。
施設整備等活動 資金収支差額	△ 27.3 億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができる。
その他の活動 資金収支差額	1.2 億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができる。
支払資金の 増減額	18.2 億円	

### ③ 事業活動収支計算

◎事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第15条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。



(単位:千円) [参考]

科目	R4 予算	R4 決算	差異 (予算-決算)	R3 決算
a 教育活動収支差額	559,124	1,397,313	△ 838,189	1,313,530
b 教育活動外収支差額	168,329	177,156	△ 8,827	181,292
c 経常収支差額	727,453	1,574,469	△ 847,016	1,494,822
d 特別収支差額	△ 44,511	435,874	△ 480,385	102,083
e 予備費	24,249	-	24,249	-
f 基本金組入前 当年度収支差額	658,693	2,010,343	△ 1,351,650	1,596,905
g 基本金組入額合計	△ 1,077,648	△ 957,736	△ 119,912	△ 661,730
h 当年度収支差額	△ 418,955	1,052,607	△ 1,471,562	935,175
i 前年度繰越収支差額	△ 10,336,829	△ 8,154,518	△ 2,182,311	△ 9,089,693
j 基本金取崩額	0	0	0	0
k 翌年度繰越収支差額	△ 10,755,784	△ 7,101,911	△ 3,653,873	△ 8,154,518

(参考)

事業活動収入計	18,258,548	19,382,322	△ 1,123,774	18,662,284
事業活動支出計	17,599,855	17,371,979	227,876	17,065,379
(減価償却額) 内数	(3,159,651)	(3,153,462)	(6,189)	(3,289,272)

事業活動収支計算書における各科目の差異（予算－決算）の主な要因は、次のとおりである。

ア 教育活動収支差額（838,189千円増加）

【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】

事業活動収入では、全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費の支出が減少し、教育活動収支差額は、予算計上額を上回った。

イ 教育活動外収支差額（8,827千円増加）

【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】

事業活動収入の受取利息・配当金が外国債券の金利上昇等により、予算計上額を上回った。

ウ 経常収支差額（847,016千円増加）

【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額＋②教育活動外収支差額】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回った。

エ 特別収支差額（480,385千円増加）

【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】

平成20年度に評価替えを行った外国債（仕組債）の早期償還による資産売却差額の増加により、予算計上額を上回った。

オ 基本金組入前当年度収支差額（1,351,650千円増加）

【毎年度の収支バランス】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回った。

カ 基本金組入額合計（119,912千円減少）

【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】

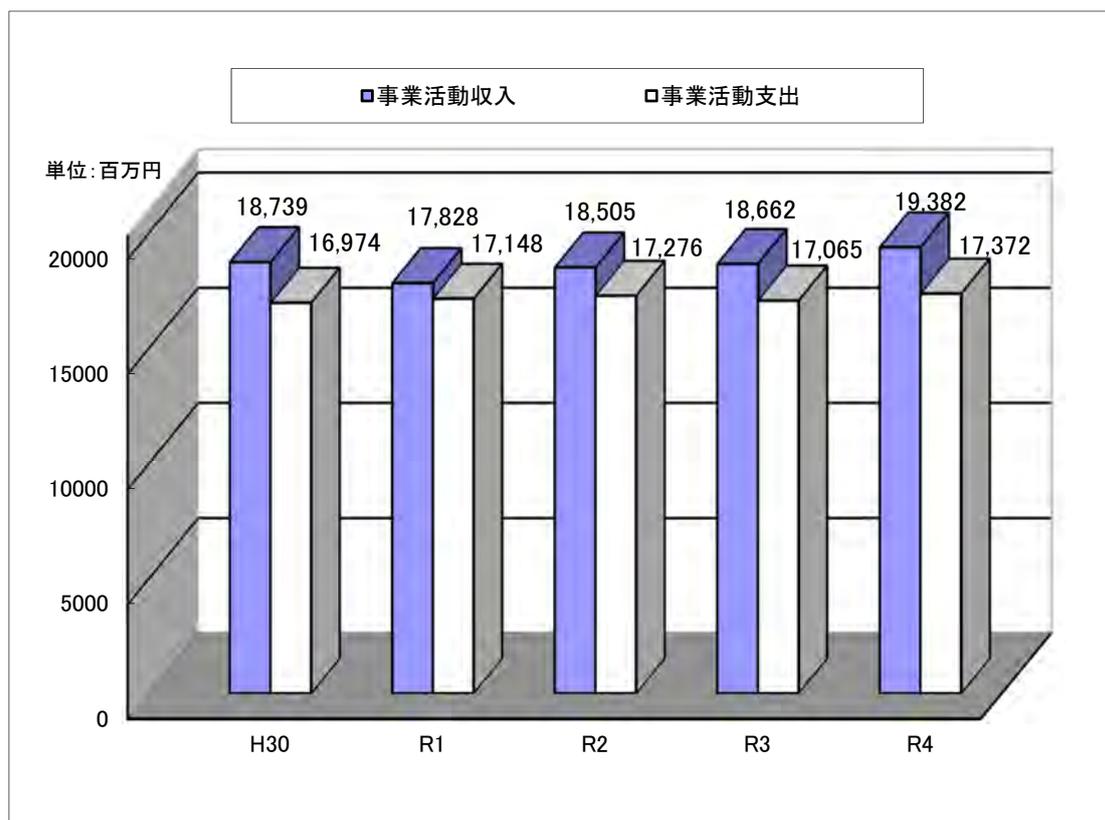
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しによる教育研究用機器備品支出が減少し、基本金組入額が予算計上額を下回った。

基本金の組入額の内訳及び令和5年3月末の基本金は、次のとおりである。

	基本金組入額	令和5年3月末基本金
<第1号基本金>		149,533,688千円
本年度取得資産額（自己資金による支払分）	932,118千円	
本年度取得資産額（寄贈分）	67,692千円	
前年度取得資産に係る未払金の本年度支払額	0千円	
本年度除却額	△ 542,074千円	
	<hr/>	
	457,736千円	
<第2号基本金>	500,000千円	500,000千円
<第3号基本金>	0千円	5,500,000千円
<第4号基本金>	0千円	1,120,000千円

[事業活動収支の推移]

平成30年度から令和4年度までの数値は、下表のとおりである。



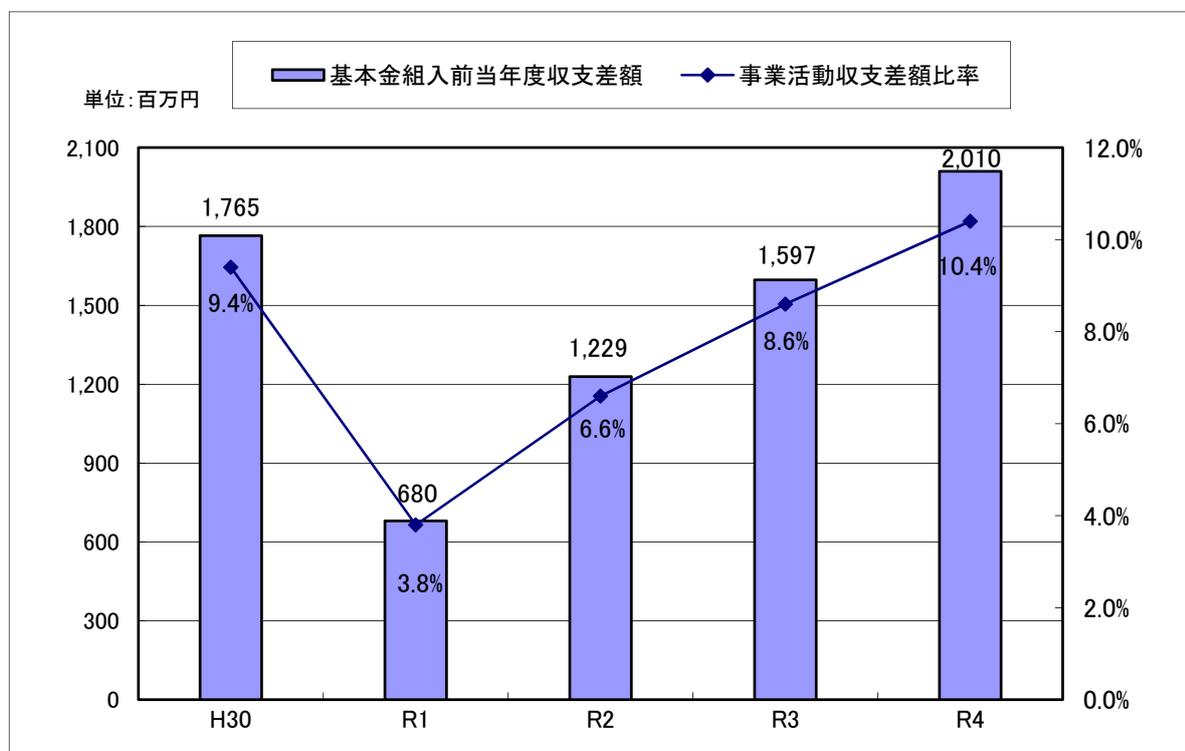
単位: 百万円

年度	H30	R1	R2	R3	R4
事業活動収入	18,739	17,828	18,505	18,662	19,382
事業活動支出	16,974	17,148	17,276	17,065	17,372
基本金組入前 当年度収支差額	1,765	680	1,229	1,597	2,010

基本金組入額合計	0	△ 28	157	662	958
当年度収支差額	1,765	652	1,072	935	1,052

[事業活動収支差額比率の推移]

経営状況を表す財務指標である事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100%）高い値が良い）の平成30年度から令和4年度までの数値は、下表のとおりである。



単位：百万円

年度	H30	R1	R2	R3	R4	
基本金組入前当年度収支差額	1,765	680	1,229	1,597	2,010	
事業活動収支差額比率	9.4%	3.8%	6.6%	8.6%	10.4%	
参考 ※1	H30	R1	R2	R3	R4	
	4.8%	5.6%	6.0%	7.2%	-	
参考 ※2 R3						10.4%

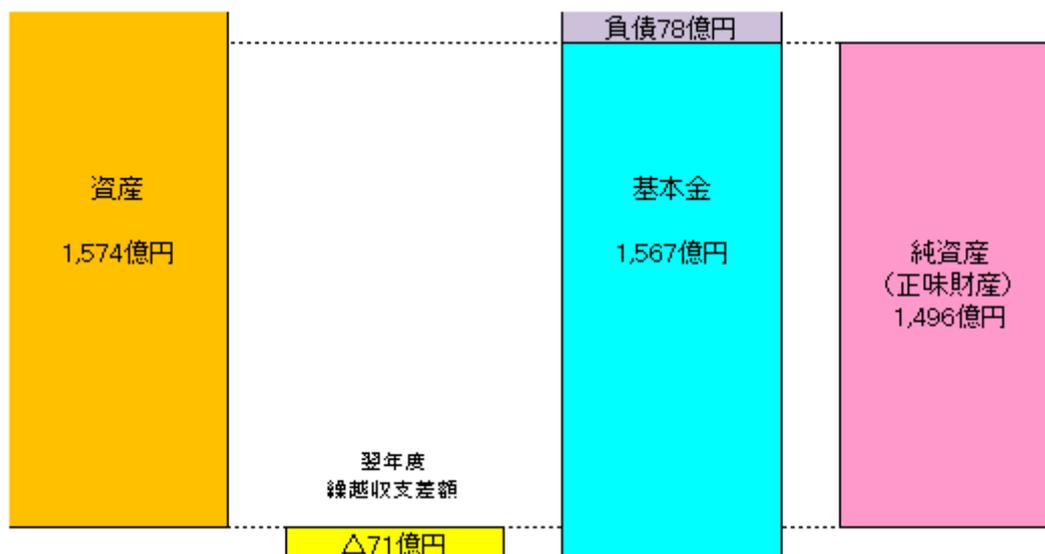
参考 ※1 R3 理工他複数学部平均（令和4年度版「今日の私学財政」より）

※2 R3 他競合理工学系大学平均（東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学）

#### ④ 貸借対照表

◎貸借対照表について（学校法人会計基準第32条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものである。



#### 資産の部

（単位：千円）

科目	R4 末	R3 末	増減
固定資産	146,502,638	146,271,551	231,087
有形固定資産	95,864,182	98,235,472	△ 2,371,290
特定資産	49,437,992	46,925,836	2,512,156
その他の固定資産	1,200,464	1,110,243	90,221
流動資産	10,851,506	9,024,357	1,827,149
資産の部合計	157,354,144	155,295,908	2,058,236

#### 負債及び純資産の部

（単位：千円）

科目	R4 末	R3 末	増減
負債の部	7,802,367	7,754,474	47,893
固定負債	3,921,073	3,948,179	△ 27,106
流動負債	3,881,294	3,806,295	74,999
純資産の部	149,551,777	147,541,434	2,010,343
基本金	156,653,688	155,695,952	957,736
繰越収支差額	△ 7,101,911	△ 8,154,518	1,052,607
負債及び純資産の部合計	157,354,144	155,295,908	2,058,236

貸借対照表における各科目の主な増減要因は、次のとおりである。

ア 資産の部

- ・有形固定資産（2,371,290千円減少）  
当年度の減価償却資産に係る資産価値の減少額（当期償却額）が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少した。
- ・特定資産（2,512,156千円増加）  
減価償却資産の更新資金及び第2号基本金資産の積立て等により、特定資産が増加した。
- ・その他の固定資産（90,221千円増加）  
施設・設備の改修・更新事業に伴う保守費及びライセンス使用料の前払金（長期分）の支払いにより、その他の固定資産が増加した。
- ・流動資産（1,827,149千円増加）  
現金預金が増加し、流動資産が増加した。

イ 負債の部

- ・流動負債（74,999千円増加）  
授業料等の前受金が増加し、流動負債が増加した。

ウ 純資産の部

<基本金>

- ・第1号基本金（457,736千円増加）  
固定資産の取得により、基本金を組み入れた。
- ・第2号基本金（500,000千円増加）  
第2号基本金の積み立てにより、基本金を組み入れた。

<繰越収支差額>

- ・翌年度繰越収支差額（1,052,607千円増加）  
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加した。

以上は、一般会計・特別事業会計を含めた学校会計全体の説明であるが、一般会計の中で法人として優先的に取り組んだ事業と特別会計の各事業は、次のとおりである。

[一般会計]

① 施設・設備の改修・更新事業

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	予算	実績
1	基盤環境整備	基幹ネットワークシステムの更新および法人基幹パッケージの更新(年次更新計画の初年度)、セキュリティシステムの更新、仮想サーバ基盤用ハードウェアの先行導入	632,493	621,769
2	データ活用環境整備	入試システムの更新作業(年次更新計画の完成年度)	33,550	33,550

3	授業環境整備	PC教室等に設置するノートPCのレンタル費用（令和元年契約）の執行	33,307	33,307
4	学生環境整備	埼玉鳩山キャンパスの証明書発行用学内発行機に交通系課金装置を設置	650	650
5	東京千住キャンパスセキュリティ設備更新工事	更新時期を迎えたセキュリティ専用のネットワークスイッチ（68台）及びUPSの充電機（61台）の更新	17,000	15,950
6	東京千住キャンパス中央監視・設備ネットワーク更新工事	更新時期を迎えた電力・統合監視サーバ、クライアントPC、電力計測用PLC、UPS等の機器及び設備専用ネットワークスイッチ他の更新	19,500	18,480
7	東京千住キャンパス空調制御機器更新工事	BEMSのデータサーバ等機器及びローカル空調機器制御用システムコアサーバの更新、圧力変換器の交換及び熱源ポンプのオーバーホールの実施	29,000	28,380
8	東京千住キャンパス電動ドア作動部更新工事	開閉回数が多い電動ドア（26台）の作動部の更新部材を購入（取替費用は保守契約の範囲内で対応）	0	9,783
9	埼玉鳩山キャンパス1・2号館空調更新工事	平成16年度に更新した2号館の空調機（17系統・17室）の更新（年次更新計画の初年度）	40,000	37,400
10	埼玉鳩山キャンパス3号館空調更新工事	平成16年度に更新した2号館の空調機（6系統・14室）の更新（年次更新計画の初年度）	40,000	39,545
11	埼玉鳩山キャンパス4号館防水改修工事	屋上の防水層・防水塗膜等の更新改修による防水機能の回復	22,000	20,988
12	埼玉鳩山キャンパス5号館防水改修工事	屋上の防水層・防水塗膜等の改修及びアリーナの屋根折版の塗装による防水機能の回復	17,500	14,113
13	埼玉鳩山キャンパス6号館教室換気設備新設工事	教室（4室）に外調機方式の機械換気設備の新設	41,000	49,500
14	埼玉鳩山キャンパス6号館防水改修工事	屋上の防水層・防水塗膜等の更新改修及び渡り通路の屋根材の更新による防水機能の回復	29,000	24,090

15	埼玉鳩山キャンパス 9号館防水改修工事	屋上の防水層・防水塗膜等の更新改修及び 渡り通路の床の防水塗膜の更新改修による 防水機能の回復	13,000	11,847
16	東京小金井キャンパス 1号館エレベータ 更新工事	現在製造されていない設置後30年を経過し た油圧式エレベータをロープ式エレベータ に更新	26,500	20,493
計			994,500	979,845

※No.1「基盤環境整備」の実績には、2年目以降の保守費及びライセンス使用料として前払いした170,714千円を含む。

## ② 施設・設備の充実事業

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	予算	実績
1	ハイパースペクトルカメラ 【システムデザイン工学研究科 情報システム工学専攻】	私立大学等研究設備整備費等補助金 (文部科学省) 事業に採択	90,000	10,450
2	AI・IoT・Big Data 連携実験 教育基盤 【システムデザイン工学部 情報 システム工学科】	老朽化した実験装置等の教育設備の 更新 (教育設備更新経費)	50,000	49,052
計			140,000	59,502

[特別事業会計]

① 臨時事業

該当なし

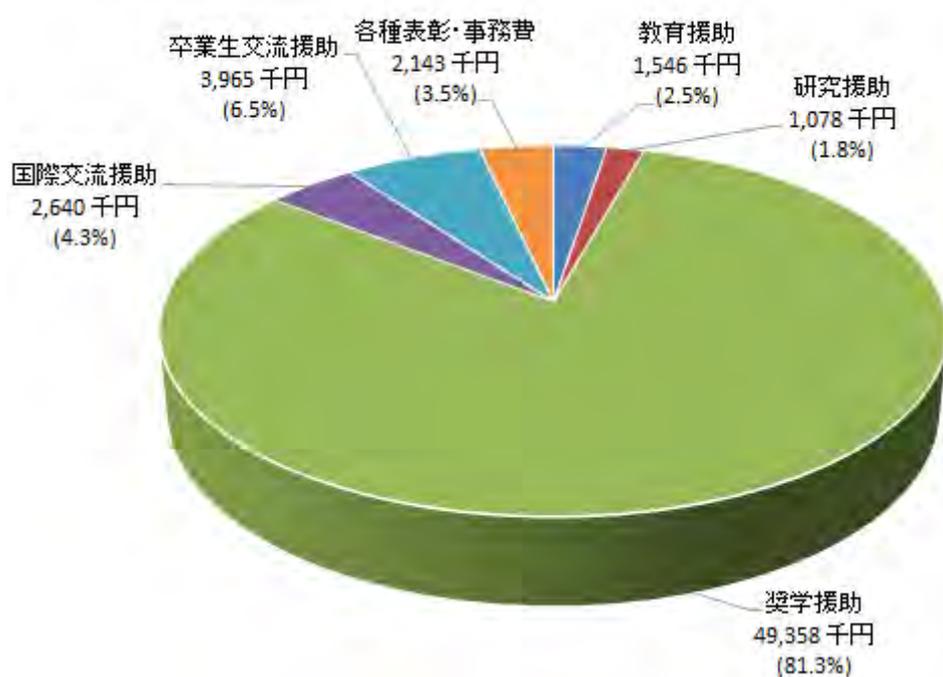
② 学術振興基金事業

ア 令和5年3月31日現在の基金額 5,500,000千円

イ 令和4年度の基金運用による受取利息配当金収入 83,292千円

ウ 令和4年度事業経費実績 60,730千円

事業内訳は、次のとおりである。



## (2) 収益事業会計（出版局）

令和4年度は、前期に引き続き教科書や学内著者による書籍の刊行に注力し、電子コンテンツやそのビューワの開発など新たな施策を展開した。一方、ウクライナ情勢や急激な円安などにより資材や燃料費等が高騰し、想定外の経費負担を強いられた。また、書店の店頭在庫の返品増加や取次会社の仕入控えなど、出版業界は売上の伸びない厳しい状況に陥り、出版局も結果的に赤字決算となった。

決算概要としては、当期の売上は、前期比7,788千円減少の192,778千円となった。取次会社などへの卸売上高8,855千円の減少が主な要因である。売上原価は、前期比2,157千円減少の96,300千円となった。人員減による人件費や業務委託料の抑制、新刊・重版点数の減少による製造経費の減少が主な要因である。売上総利益は、前期比5,631千円減少の96,477千円となった。販売費及び一般管理費は、前期比292千円減少の104,262千円となった。光熱水費や一時的な人員増による人件費の増加があったものの、売上減少に伴う印税原稿料や租税公課の減少が主な要因である。

この結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を減じた営業利益は、前期比5,340千円減少し7,784千円の営業損失となり、営業外収益は、前期比1,637千円増加の3,325千円となった。出版費援助等による雑収入1,637千円の増加が主な要因である。

以上の結果、当期純利益は前期比3,652千円減少し、4,459千円の当期純損失となった。

売上高、当期純利益・純損失（△）の推移

（単位：千円）

科目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
売上高		218,822	228,539	205,246	200,566	192,778
当期純利益・純損失(△)		△ 15,019	12,839	1,598	△ 807	△ 4,459



## 2. 経年比較

### (1) 資金収支計算書関係

#### ① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	H30	R1	R2	R3	R4
学生生徒等納付金収入	14,027,552	14,129,280	14,366,176	14,460,032	14,492,649
手数料収入	700,183	711,225	730,664	724,374	791,622
寄付金収入	386,263	171,230	167,211	156,795	162,101
補助金収入	1,925,884	1,766,116	2,043,484	2,086,579	2,048,217
資産売却収入	3,154,285	0	140,000	400,000	2,298,000
付随事業・収益事業収入	378,790	257,989	372,245	386,143	369,597
受取利息・配当金収入	207,650	174,981	176,424	178,315	174,327
雑収入	521,697	567,695	574,969	608,481	698,388
借入金等収入	500	0	250	250	750
前受金収入	2,517,955	2,448,578	2,606,146	2,543,948	2,678,284
その他の収入	1,269,118	1,153,508	948,631	1,287,361	1,548,395
資金収入調整勘定	△2,697,818	△2,768,511	△2,849,597	△3,076,978	△2,963,900
前年度繰越支払資金	7,266,244	7,291,893	7,270,128	7,865,447	8,548,611
収入の部合計	29,658,303	25,903,984	26,546,731	27,620,747	30,847,041

(単位:千円)

支出の部	H30	R1	R2	R3	R4
人件費支出	8,514,736	8,539,023	8,526,280	8,520,124	8,472,229
教育研究経費支出	4,250,495	4,259,234	4,816,163	4,448,117	4,687,209
管理経費支出	913,839	854,375	721,118	753,108	849,828
借入金等利息支出	3,390	1,082	0	0	0
借入金等返済支出	116,710	103,250	0	500	0
施設関係支出	635,896	235,737	24,596	428,866	226,829
設備関係支出	474,399	727,271	476,746	580,215	705,289
資産運用支出	7,296,429	3,855,575	4,198,497	4,314,133	5,294,099
その他の支出	360,611	276,577	240,356	322,977	490,796
資金支出調整勘定	△200,095	△218,268	△322,472	△295,904	△246,594
翌年度繰越支払資金	7,291,893	7,270,128	7,865,447	8,548,611	10,367,356
支出の部合計	29,658,303	25,903,984	26,546,731	27,620,747	30,847,041

## ② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		H30	R1	R2	R3	R4
教育活動資金収支	教育活動資金収入計	17,866,899	17,533,084	18,191,691	18,323,826	18,531,679
	教育活動資金支出計	13,679,070	13,652,632	14,063,560	13,721,349	14,009,266
	差引	4,187,829	3,880,452	4,128,131	4,602,477	4,522,413
	調整勘定等	△ 77,190	△ 35,609	126,138	△ 110,711	△ 95,524
	教育活動資金収支差額	4,110,639	3,844,843	4,254,269	4,491,766	4,426,889
施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計	3,561,908	600,872	110,211	449,386	2,581,570
	施設設備等活動資金支出計	7,532,607	4,429,036	3,934,551	4,413,631	5,388,303
	差引	△ 3,970,699	△ 3,828,164	△ 3,824,340	△ 3,964,245	△ 2,806,733
	調整勘定等	△ 57,383	△ 98,410	△ 6,963	△ 39,471	72,139
	施設設備等活動資金収支差額	△ 4,028,082	△ 3,926,574	△ 3,831,303	△ 4,003,716	△ 2,734,594
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		82,557	△ 81,731	422,966	488,050	1,692,295
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	965,667	579,642	967,595	1,114,100	999,965
	その他の活動資金支出計	1,022,535	519,670	795,242	918,989	873,510
	差引	△ 56,868	59,972	172,353	195,111	126,455
	調整勘定等	△ 40	△ 6	0	3	△ 5
	その他の活動資金収支差額	△ 56,908	59,966	172,353	195,114	126,450
支払資金の増減額		25,649	△ 21,765	595,319	683,164	1,818,745
前年度繰越支払資金		7,266,244	7,291,893	7,270,128	7,865,447	8,548,611
翌年度繰越支払資金		7,291,893	7,270,128	7,865,447	8,548,611	10,367,356

## ③ 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	H30	R1	R2	R3	R4	R3(理工他複数学部)※
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	23.0%	21.9%	23.4%	24.5%	23.9%	16.9%

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均(日本私立学校振興・共済事業団発行の令和4年度版「今日の私学財政」より)

## (2) 事業活動収支計算書関係

### ① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		H30	R1	R2	R3	R4	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	14,027,552	14,129,280	14,366,176	14,460,032	14,492,649
		手数料	700,183	711,225	730,664	724,374	791,622
		寄付金	318,510	151,405	155,540	148,135	160,548
		経常費等補助金	1,925,885	1,724,056	1,999,969	2,007,474	2,041,251
		付随事業収入	376,378	255,406	369,815	383,167	366,769
		雑収入	521,697	567,695	574,969	607,261	698,388
		教育活動収入計	17,870,205	17,539,067	18,197,133	18,330,443	18,551,227

	支出	人件費	8,415,952	8,619,608	8,394,047	8,519,798	8,443,867
		教育研究経費	7,318,020	7,350,885	7,884,681	7,491,170	7,609,632
		管理経費	1,164,670	1,107,927	974,137	1,005,945	1,100,415
		徴収不能額等	561	0	37	0	0
		教育活動支出計	16,899,203	17,078,420	17,252,902	17,016,913	17,153,914
教育活動収支差額		971,002	460,647	944,231	1,313,530	1,397,313	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	207,650	174,981	176,424	178,315	174,328
		その他の教育活動外収入	2,412	2,583	2,430	2,977	2,828
		教育活動外収入計	210,062	177,564	178,854	181,292	177,156
	支出	借入金等利息	3,390	1,082	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,390	1,082	0	0	0
教育活動外収支差額		206,672	176,482	178,854	181,292	177,156	
経常収支差額		1,177,674	637,129	1,123,085	1,494,822	1,574,469	
特別収支	収入	資産売却差額	546,885	0	131	678	558,182
		その他の特別収入	112,330	111,201	128,346	149,871	95,758
		特別収入計	659,215	111,201	128,477	150,549	653,940
	支出	資産処分差額	71,374	68,685	22,639	48,466	218,066
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	71,374	68,685	22,639	48,466	218,066
特別収支差額		587,841	42,516	105,838	102,083	435,874	
基本金組入前当年度収支差額		1,765,515	679,645	1,228,923	1,596,905	2,010,343	
基本金組入額合計		0	△27,415	△157,128	△661,730	△957,736	
当年度収支差額		1,765,515	652,230	1,071,795	935,175	1,052,607	
前年度繰越収支差額		△15,151,071	△10,813,718	△10,161,488	△9,089,693	△8,154,518	
基本金取崩額		2,571,838	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△10,813,718	△10,161,488	△9,089,693	△8,154,518	△7,101,911	

(参考)

事業活動収入計	18,739,482	17,827,832	18,504,464	18,662,284	19,382,322
事業活動支出計	16,973,967	17,148,187	17,275,541	17,065,379	17,371,979

## ② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	H30	R1	R2	R3	R4	R3(理工他複 数学部) ※
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.5%	48.7%	45.7%	46.0%	45.1%	50.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.0%	61.0%	58.4%	58.9%	58.3%	68.1%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	40.5%	41.5%	42.9%	40.5%	40.6%	34.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.4%	6.3%	5.3%	5.4%	5.9%	7.4%

借入金等利息 比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.4%	3.8%	6.6%	8.6%	10.4%	7.2%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	90.6%	96.3%	94.2%	94.8%	94.3%	102.7%
学生生徒等納 付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.6%	79.8%	78.2%	78.1%	77.4%	74.7%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.3%	1.2%	1.3%	1.2%	1.3%	2.6%
経常寄付金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.8%	0.9%	0.8%	0.8%	0.9%	1.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.3%	9.9%	11.0%	11.2%	10.6%	13.5%
経常補助金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.7%	9.7%	10.9%	10.8%	10.9%	13.5%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	0.2%	0.8%	3.5%	4.9%	9.6%
減価償却額比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	19.6%	19.6%	19.2%	19.3%	18.4%	12.1%
経常収支差額 比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.5%	3.6%	6.1%	8.1%	8.4%	7.0%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	5.4%	2.6%	5.2%	7.2%	7.5%	5.4%

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均(日本私立学校振興・共済事業団発行の令和4年度版「今日の私学財政」より)

### (3) 貸借対照表関係

#### ① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	H30	R1	R2	R3	R4
固定資産	144,314,675	144,843,223	145,494,123	146,271,551	146,502,638
流動資産	7,525,701	7,540,791	8,281,390	9,024,357	10,851,506
資産の部合計	151,840,376	152,384,014	153,775,513	155,295,908	157,354,144
固定負債	4,032,805	4,109,949	3,948,809	3,948,179	3,921,073
流動負債	3,771,610	3,558,459	3,882,175	3,806,295	3,881,294
負債の部合計	7,804,415	7,668,408	7,830,984	7,754,474	7,802,367
基本金	154,849,679	154,877,094	155,034,222	155,695,952	156,653,688
繰越収支差額	△10,813,718	△10,161,488	△9,089,693	△8,154,518	△7,101,911
純資産の部合計	144,035,961	144,715,606	145,944,529	147,541,434	149,551,777
負債及び純資産の部合計	151,840,376	152,384,014	153,775,513	155,295,908	157,354,144

## ② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	H30	R1	R2	R3	R4	R3(理工他複数学部)※
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	95.0%	95.1%	94.6%	94.2%	93.1%	86.1%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	69.6%	67.8%	65.4%	63.3%	60.9%	58.0%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	24.6%	26.5%	28.5%	30.2%	31.4%	22.3%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	5.0%	4.9%	5.4%	5.8%	6.9%	13.9%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.7%	2.7%	2.6%	2.5%	2.5%	6.9%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.5%	2.3%	2.5%	2.5%	2.5%	5.3%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.6%	26.6%	28.9%	31.1%	33.4%	27.6%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.7年	2.8年	3.0年	3.3年	3.5年	1.9年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.9%	95.0%	94.9%	95.0%	95.0%	87.8%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△7.1%	△6.7%	△5.9%	△5.3%	△4.5%	△15.4%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.2%	100.1%	99.7%	99.1%	98.0%	98.0%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	97.5%	97.3%	97.1%	96.6%	95.5%	90.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	199.5%	211.9%	213.3%	237.1%	279.6%	262.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.1%	5.0%	5.1%	5.0%	5.0%	12.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.4%	5.3%	5.4%	5.3%	5.2%	13.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	289.6%	296.9%	301.8%	336.0%	387.1%	371.5%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	42.9%	42.1%	43.5%	43.5%	43.8%	72.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	43.9%	46.3%	49.2%	51.8%	54.3%	54.3%

積立率	運用資産	85.7%	87.2%	90.0%	91.9%	93.9%	78.3%
	要積立額						

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均(日本私立学校振興・共済事業団発行の令和4年度版「今日の私学財政」より)

### 3. その他

#### (1) 有価証券の状況

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,158,860	10,449,538	290,678
株式	137,378	360,296	222,918
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10,296,238	10,809,834	513,596
時価のない有価証券	65,367		
有価証券合計	10,361,605		

#### (2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
東京都私学財団	1,250 千円	0%	令和6年3月11日他	なし

#### (3) 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	備考
東京電機大学サポート募金	61,670 千円	1,367 口
研究奨励寄付金	100,431 千円	92 口
現物寄付金	87,239 千円	科学研究費補助金購入備品他

#### (4) 補助金の状況

補助金の種類		金額	件数	備考
国庫補助金	経常費補助金	1,095,814 千円	1 件	
	その他	367,105 千円	6 件	
地方公共団体補助金	経常費補助金	471,274 千円	1 件	
	その他	114,023 千円	10 件	
科学研究費補助金	直接経費	159,118 千円	193 件	
	間接経費	48,053 千円		

#### (5) 収益事業(出版局)の状況

貸借対照表

(単位:千円)

	H30	R1	R2	R3	R4
流動資産	454,343	483,225	469,049	494,657	472,943
固定資産	548	283	316	1,096	1,410
資産合計	454,891	483,508	469,365	495,753	474,353

流動負債	56,408	69,228	49,534	75,961	58,993
固定負債	68,988	71,945	75,898	76,667	76,694
負債合計	125,396	141,173	125,432	152,628	135,687
純資産合計	329,495	342,335	343,933	343,125	338,666
負債・純資産合計	454,891	483,508	469,365	495,753	474,353

損益計算書

(単位:千円)

	H30	R1	R2	R3	R4
売上高	218,822	228,539	205,246	200,566	192,778
売上原価	118,274	109,116	102,208	98,457	96,300
返品調整引当金繰入額	13,168	12,742	11,633	0	0
返品調整引当金戻入額	12,064	13,167	12,742	0	0
販売管理費	115,507	108,116	103,412	104,553	104,262
営業外損益	1,044	1,107	863	1,637	3,325
特別損益	0	0	0	0	0
当期純損益	△15,019	12,839	1,598	△807	△4,459

(6) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当なし

② 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
錦電サービス株式会社	建築・電気土木事業、フードサービス、販売サービス事業等	20,000千円	90%	・支払額(経費等) 563,759千円 ・受入額(寄附等) 5,653千円	理事等の3名が、無報酬で取締役及び監査役を兼務している。

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

学校法人が自身の経営状況を把握する指標として、文部科学省の経営指導強化指標と日本私立学校振興・共済事業団(以下「私学事業団」という。)の定量的な経営判断指標の2つがある。

経営指導強化指標は、①「運用資産－外部負債」がマイナス、②経常収支差額が3か年連続してマイナスになる場合、経営が悪化傾向と判断される(直ちに適切な経営改善に取り組みれば改善の余地があるとみなされる)。

本法人は令和5年3月31日現在、いずれもプラス(①令和4年度59,980,393千円、②令和2年度1,123,085千円・令和3年度1,494,822千円・令和4年度1,574,469千円)であり、文部科学省の経営指導の対象とはなっていない。

また、私学事業団の定量的な経営判断指標では、14区分(A1～D3)のうち上から3番目のA3(正常状態)であり、その評価は「黒字幅が小さく(経常収支差額比率10%未満)、施設設備の拡充や借入金返済の財源が十分に生み出せない状態」である。さらに上位の区分に上がるためには、経常収支差額比率10%以上が必要で

ある。令和4年度は、教育活動収入の根幹をなす学生生徒納付金、手数料及び経常費補助金の各収入が予算に対し増加し、また、教育活動支出の根幹をなす人件費、教育研究経費及び管理経費の各支出が予算に対し減少したことにより、令和4年度決算では前年度に引き続き8%台を維持することができたが、安定的な財政基盤を確立するためには、更なる努力を行う必要があると認識している。

今後、経常収支差額比率の改善を図るためには、以下の(2)で挙げる諸課題の解決に取り組む必要がある。

## (2) 経営上の成果と課題

本法人は、平成26年1月に「財政健全化委員会答申」の基本方針に基づく、財政健全化実行計画（以下「実行計画」という。）を策定し「学費値上げによる収入の増加」及び「事務部署予算、研究費、学科・学系関係予算等の経費の削減」については、年次計画に基づきほぼ削減目標を達成した。しかしながら、「人件費の削減による人件費比率の抑制」は、人事諸制度の見直しに継続して取り組んでいるものの削減効果が十分でなく、積み残し課題となっている。

また、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費等の継続負担と年次計画で実施する施設・設備の改修・更新事業費が、本実行計画に影響を及ぼしており、支出の抑制に取り組んでいかなければならない。

## (3) 今後の方針・対応方策

本法人が将来にわたり安定した財政を持続していくためには、(2)で掲げた課題に取り組む、支出の削減に努めていくとともに、設備投資、大規模な更新事業に備えるための自己資金を充実させていく必要がある。

そのためには、資金の流動性を確保しながら、積立てを増加する必要がある。本法人の令和4年度の流動性と積立ての状態は、平均を上回る結果となった（流動比率279.6%（全国平均262.9%※）、積立率93.9%（全国平均78.4%※））。

本法人は、令和4年度から、毎年度継続している積み立て（特定資産へ減価償却額の90%（決算額28.4億円）、校地開発資金1億円）に加え、第2号基本金の積み立て（毎年度5億円）を開始した。第2号基本金の積み立てにより、資金収支の繰越支払資金の収支差額が支出超過にならないよう、当面は事業活動収支差額比率3.0%以上の維持を目指していく方針である。

また、令和6年度からスタートする中期計画（TDU Vision 2028）で策定する諸施策を着実に実行していくことで、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指していく。

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均（日本私立学校振興・共済事業団発行の令和4年度版「今日の私学財政」より）

## IV. 中長期計画の進捗・達成状況

### (1) 中長期計画の進捗・達成状況について

本学園は、平成24年度に学園創立100周年記念事業の中核であった東京千住キャンパスを開設し、次の100年に向けた基盤整備が整った状況を踏まえ、社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現を目指すべく、平成26年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」を策定した。

この中長期計画に基づき、平成26年度から平成30年度の5年に亘り、全学的改編、東京千住キャンパス5号館竣工、ものづくりセンター開設、情報環境学部等の千住移転など大型事業を推進した。

令和元年度以降の後半5年間については、社会情勢の変化、また中長期計画を推進する中で顕在化した新たな課題、学園を巡る計画策定時からの変化などを踏まえ、中長期計画の趣旨を尊重しつつ、平成30年度に計画全般の改訂を行った。

改訂した中長期計画の4年目、10年間の中長期計画の9年目にあたる令和4年度の進捗・達成状況は次ページからのとおりである。各活動項目について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、いくつかの活動項目で進捗が遅れているが、概ね計画どおり進捗した。

### (参考) 中長期計画について (骨子)

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系大学のトップランナーの一員としての評価の確立
- II. 中学校・高等学校：教育のさらなる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- VI. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

### 目標達成に向けた主なステップ

2023年度 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学園の中長期計画の達成</li> <li>■ 社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現</li> </ul>
2019年度 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 4月 学園中長期計画改訂スタート</li> </ul>
2018年度 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9月 出版局の千住移転</li> <li>■ 4月 情報環境学部・同研究科の千住移転・開講</li> </ul>
2017年度 (平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9月 学園創立110周年</li> <li>■ 4月 東京千住キャンパス5号館開設</li> </ul>
2014年度 (平成26年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 4月 学園中長期計画「TDU Vision 2023」スタート</li> </ul>
2013年度 (平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月 財政健全化委員会答申</li> <li>■ 12月 中学校・高等学校将来計画委員会答申</li> <li>■ 4月 千住東グラウンド取得</li> </ul>
2012年度 (平成24年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 3月 将来構想企画委員会答申(その2)「20年後の東京電機大学のあるべき姿」</li> <li>■ 11月 将来構想企画委員会答申(その1)「1街区活用のアカデミックプラン」の基本方針</li> <li>■ 4月 東京千住キャンパス開設</li> </ul>
2007年度 (平成19年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9月 学園創立100周年「東京電機大学人の基本姿勢」策定</li> </ul>
2005年度 (平成17年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10月 将来構想企画委員会答申・中長期計画策定</li> </ul>

# 中長期計画の進捗・達成状況

令和4年度に進捗した項目   
 令和4年度に進捗しなかった項目

S: 理想、A (◎): おおむね達成されている  
 B: ある程度達成されているが更なる改善が望ましい  
 C (○): 達成のための基本的な事柄が準備されている  
 D: 望ましくない状況

○: 中間段階、◎: 達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現状)				学園創立115周年 青色、赤色で色分け		
<b>I. 大学・大学院について</b>							
<b>(1)「実学教育のさらなる追求を通じた質の高い教育を目指す」</b>							
<b>①全学的な学部カリキュラム点検、更なる適正化</b>							
・開講科目の適正化	○ C	→	B	◎ A	S		
・専門教育科目、共通教育科目の内容の点検と適正化	○ C	→	B	◎ A	S		
<b>②特色ある教育の実施</b>							
・初年次教育、自校教育、情報教育の充実	○ C	B	◎ A	→	→	→	
・PBL・アクティブラーニング教育の推進	B	→	◎ A	→	→	→	
・ハンズオン教育の推進	○ C	→	B	→	◎ A	→	
・遠隔授業等の充実	D	○ C	→	B	→	◎ A	
・インターンシップの強化	○ C	→	→	B	→	◎ A	
<b>③学修到達度調査の充実</b>							
・全学的なアセスメントポリシーの策定および運動したポートフォリオの検討	○ C	B	◎ A	→	→	S	
・専門科目の学修到達度調査の検証	○ C	→	B	→	◎ A	→	R6年度アセスメント科目開講に向けてのシステムの準備に費やしたため。
<b>④データの活用による本学ならではの教育環境のイノベーション・質保証</b>							
・IRデータの整備と利活用	○ C	→	→	B	→	◎ A	
・IRデータの教育の質保証での活用	○ C	B	◎ A	→	S		
・活用方法を想定した卒業式アンケートの実施と活用	B	→	→	→	→	◎ A	
・卒業生(5年後、10年後)アンケートの実施と活用	D	○ C	→	B	→	◎ A	
・企業、地方自治体等へのアンケートの実施と活用	D	○ C	→	B	→	◎ A	
<b>⑤教職員のスキル向上の推進</b>							
・教員の自己点検評価の推進	○ C	→	B	→	→	◎ A	
・FD・SDの推進	○ C	B	→	◎ A	→	S	
・教職協働による教育支援体制の強化	○ C	B	→	◎ A	→	S	
・多様性をもった教員の組織編成	○ C	→	→	B	→	◎ A	徐々に進捗はあるが当初目標に及ばなかった。
・サバティカル制度の推進	○ C	→	B	→	◎ A	S	新型コロナウイルスにより大幅に推進が遅れた。
<b>⑥他大学との教育面での連携強化</b>							
○ C	→	B	→	→	◎ A		
<b>⑦高大連携による教育(橋渡し教育)の実践</b>							
D	→	○ C	→	B	◎ A		
<b>⑧ものづくり教育・研究の強化</b>							
・正課教育・安全教育を通じた、学生のものづくりに関する素養・能力の涵養	○ C	→	B	→	→	◎ A	
・学生のものづくり実践に関する支援(正課外教育を含む)	○ C	→	B	→	◎ A	S	
・ものづくりに関する研究支援の推進	○ C	→	B	→	◎ A	S	
<b>⑨ものづくりに関する機能拡充</b>							
・ものづくりセンター(仮称)設置要否の検討	D	○ C	◎ A	→	→	→	
・分析センター(仮称)設置要否の検討	○ C	B	◎ A	→	→	→	

活動項目	後 期						備考1
	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現状)				学園創立115周年 青色、赤色で 色分け		
<b>(2)「大学院に軸足を置いた先導的教育で高度技術者育成を目指す」</b>							
①学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進							
・学士課程・修士課程連携のカリキュラムマップの作成並びに学内外への周知	○C	→	B	◎A	S		
・カリキュラムマップに基づいた大学院・学部講義配置の適正化	○C	→	B	◎A	→	S	
②大学院を中心とする教員組織の編成	○C	→	B	→	◎A	S	
③大学院修士課程への内部進学への推進	B	→	→	→	◎A	S	
④新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築							
・分野横断型教育の推進(創造工学ユニットの開設)	○C	→	→	B	◎A	S	
・分野横断型教育の推進(理工・オナーズプログラムの開設)	○C	B	◎A	→	→	S	
<b>(3)「社会人教育の充実を目指す」</b>							
①社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成							
・履修証明プログラム・職業実践力育成プログラム(BP)の推進	○C	B	→	◎A	→	S	
・社会人の博士学位取得の拡充	○C	→	→	B	→	◎A	
・講義のウェブ配信等学習環境の整備	D	○C	→	B	◎A	→	
②自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発	○C	→	B	→	◎A	→	
<b>(4)「独創性の高い研究のさらなる推進をはかる」</b>							
①外部資金の獲得に係る支援	B	→	→	→	◎A	S	今期から目標額を10億円と設定したが、近年の実績は6億円前後で推移しており、達成は極めて難しい状況であった。目標額には届かなかったが、前年度との比較では104%と増加した。
②研究成果の社会還元	○C	→	→	B	→	◎A	産学連携活動により研究契約数は増加したが、実用化に係る新規契約には至らなかった
③学内課題募集による研究の推進	○C	→	B	→	◎A	S	
④産学連携におけるものづくりセンターの活用	D	○C	→	→	B	→	
⑤学内研究者のコンソーシアム化の推進	B	→	→	◎A	→	S	コロナ禍の影響により、研究者の交流を図ることが困難であったため、2つ以上の研究グループの組成が出来なかったが、年度の後半に、ORCフォーラムを実施したことにより、1グループの組成の準備をすることができた。
<b>(5)「グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す」</b>							
①外国人留学生の質の向上	◎A	→	→	S			
②博士課程にすべての授業を英語で実施するコースの新設	D	→	○C	→	B	→	
③日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大	○C	→	B	→	→	◎A	
④海外協定校の拡大	B	→	→	→	◎A	→	
⑤外国語ホームページでの情報の充実	○C	B	→	◎A	→	S	
⑥教職員の英語能力向上							
・教職員の英語に対する意識改革	B	→	→	→	◎A	→	
・教職員の英語能力向上支援	B	→	→	→	◎A	→	
<b>(6)「目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える」</b>							
①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上	○C	→	→	B	◎A	S	
②受験者数の増加	○C	→	→	B	◎A	S	
③18歳人口減少に対応した広報体制の整備							
・接触者の十分な確保	○C	→	→	B	◎A	S	

活動項目	後 期						備考1
	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現状)				学園創立115周年 青色、赤色で色分け		
④学生募集に関するデータ類の整備、分析							
・大学入学共通テスト(令和3年1月導入予定)の分析と対応策定	○C	→	→	B	◎A	S	
・入学時・卒業時の成績等のデータ分析	○C	→	→	B	→	◎A	
(7)「めんどろみの良さの向上を目指す」							
①低学年次から卒業年次までの一貫した就職支援体制の充実	○C	B	→	◎A	→	S	
②学生厚生の充実							
・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化_千住	○C	B	→	◎A	→	S	
・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化_理工	D	→	B	→	→	◎A	
・学生相談室の運営における学内連携の質の向上	B	→ (情報◎A)	→ (情報◎A)	◎A (情報S)	→	S	
・学生アドバイザーによる長期授業欠席者及び成績不振者への指導体制の再編成	B	→	→	◎A	→	S	
・情報環境学部学生に対する特別の対応	B	→	在学者の状況により対応する。				
③休退学者の縮減(仲間づくりの支援と学生団体加入率60%以上の実現)	○C	→	B	◎A	→	S	
(8)「地域連携の推進をはかる」							
①公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上							
・地域住民対象の公開講座の推進	B	→	→	◎A	→	S	
・地域・企業対象の各種技能講習会開講等に関する支援	D	→	○C	→	B	◎A	
②各キャンパスの地域連携の活性化							
・企業ニーズを踏まえた地域の活性化	B	→	→	◎A	→	S	
・小中高生を対象としたものづくり教室等を通じた教育支援	B	→	→	◎A	→	S	
(9)「キャンパス満足度の向上を目指す」							
①学生、教職員からの意見収集及び分析		→	→	→	→	◎	
・施設満足度アンケート、キャンパス滞在時間アンケート等の実施分析	D	○C	→	B	→	◎A	
②教職員の相互理解促進	○C	→	B	→	◎A	S	
II. 中学校・高等学校について							
(1) 教育改善と高大連携							
目標: 国公立大学合格者30人以上	→	→	→	→	→	→	
[短期計画]2019年度に着手、実行							
①学習指導要領改訂に向けた準備		→	→	○	◎		
②進路指導体制の見直し(検証と修正): 高大接続改革への対応		→	◎				
③学習指導体制の見直し(検証と修正): 教員の授業力向上 新しい評価法の実践と検証		→	→	→	→	→	
④部活動の見直し: 部活動ガイドライン策定部活動整理に向けた準備		→	◎				
⑤高大連携の推進: 教育面での連携推進推薦入学者の増加策検討		→	→	→	→	→	
[中期計画]2021年度に着手・実施							
①新学習指導要領に基づく教育課程の実施と検証(カリキュラムマネジメント)		→	→	○	◎		
②校務分掌体制・学校組織の刷新	○	→	→	→	→	◎	
③進路指導: 新提案の検討・実施	○	→	→	→	→	◎	
④学習指導: 新提案の検討・実施	→	→	→	→	→	◎	
⑤部活動: 部活動の整理		→	→	◎			

活動項目	後 期						備考1
	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現状)				学園創立115周年 青色、赤色で色分け		
⑥ 高大連携の推進:教育面での一層の連携推進一定の推薦入学者数確保		→	→	→	→	→	進捗が遅れている項目(赤色)、予定より早く進捗している項目について、その理由
[5年～10年後を見据えた計画]							
① 短期、中期計画で定めた活動の点検・評価目標の再設定等	○	→	→	→	→	◎	
(2) 収支改善							
短期目標(2020年度達成):事業活動収支差額比率0%(法人共通経費(9,000万円を想定)を含む)		→	◎				
[短期計画]							
① サポート募金	→	→	◎				
② 経常費予算削減	→	→	◎				
中期目標(2023年度達成):事業活動収支差額比率2%	→	→	→	→	→	◎	
[中期計画]							
① 中学校・高等学校学費の見直し	→	→	→	→	→	◎	
② 校務運営体制の見直し(2)	→	→	→	→	→	◎	
長期目標(2023年度以降):収支のより一層の安定化		→	→	→	→	◎	

III. 財政健全化について(令和5年度以降の早期に事業活動収支差額比率10%超の達成)						
(1) 学費改定による学生生徒等納付金の増収						
① 2023(令和5)年度までに大学院、学部、中学校・高等学校学費の増収を図る(総額約4.5億円の増収)	→	→	→	→	→	◎
(2) 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減						
① 2023(令和5)年度を目標に平成26年度予算大枠の4%相当の約3億円を削減	→	→	→	→	→	◎
(3) 予算枠・学園運営規模の見直しによる経費の削減						
① 2016(平成28)年度予算より2%程度のマイナスシーリングを段階的に実施(総額約5.2億円の削減)	→	→	◎	達成済		

IV. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し						
(1) ガバナンスの構築						
① 大学の執行体制の更なる充実と教学のマネジメントの充実	○ C	B	→	◎ A	→	S
② 情報戦略、IRIに関する体制の確立	○	→	→	→	→	◎
③ IRデータの整備、分析支援の推進	○ C	→	→	B	→	◎ A
④ 内部統制の充実(内部監査、コンプライアンス体制等)	○	→	→	→	→	◎
(2) 管理運営組織の見直し						
① 教職員の意識改革と業務改善(PDCAサイクルの循環等)の推進	○	→	→	→	→	◎
(3) 人事諸施策の策定						
① 給与体系等の見直しの推進		→	→	→	→	◎
② 評価システムの導入	→	→	→	→	→	◎
(4) キャンパスの利活用						
① 東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進	→	→	→	→	→	◎
② 東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用の方策の検討の推進	→	→	→	→	→	◎

活動項目	後 期						備考1
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(作成時現状)				学園創立115周年 青色、赤色で色分け		進捗が遅れている項目(赤色)、予定より早く進捗している項目について、その理由
(5) 各キャンパス施設設備の整備							
①主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進	○	→	→	→	→	◎	
②キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新	○	→	→	→	→	◎	
③情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援		→	→	→	→	◎	
④情報インフラの利活用促進		→	→	→	→	◎	
⑤講義のウェブ配信、有料講座導入の企画・実施	→	→	→	→	→	◎	

V.その他、継続する諸課題(平成28.9追記)							
(1)卒業生連携と募金活動							
①卒業生(校友会)との連携強化による強い学園創造への取り組み		→	→	→	→	◎	
②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動のさらなる推進		→	→	→	→	◎	
(2)出版局							
①収益事業である出版事業の体制再構築	→	→	→	○	→	◎	
②出版事業の継続と企画、編集体制の強化	→	→	→	○	→	◎	
(3)理事会付帯事項等について(当初の中長期計画以外の項目として新設:平成28年9月)							
①「嘱託制度等の見直しの再検討に係る新たな方針について」(平成26年9月16日常勤理事会決定)							
・給与体系等の見直し(中高教員、事務・技術職員の検討推進、大学教育職員全体にわたる給与体系の検討推進)		→	→	→	→	◎	
②「本学学部長選考規程並びに本学研究科委員長選考規程の制定について」(平成28年9月13日常勤理事会決定)		→	→	→	→	◎	

In The Technology Breathes its Creator

—— 技術は人なり

**TDU**  
SINCE 1907

**学校法人東京電機大学**  
2022 年度事業報告書

発行：2023 年 5 月

編集：学校法人東京電機大学 総務部企画広報担当

〒120-8551 東京都足立区千住旭町 5

TEL 03-5284-5125